

令和3年3月19日
保健医療介護部

新型コロナウイルス感染症への対応状況について

体制の整備

○相談体制の整備【がん感染症疾病対策課】

- 2月7日（金）、県内の19保健所に「帰国者・接触者相談センター」を設置
- 3月4日（水）、医療機関からの相談に迅速に対応できるよう県の保健所に専用の携帯電話を導入し、体制を強化
（令和3年3月7日現在） 448, 749件
- 4月13日（月）9時から、一般相談窓口の受付時間を延長して24時間対応
（令和3年3月7日現在） 73, 357件

○検査体制の強化【がん感染症疾病対策課】

- PCR等検査実施件数（3月17日現在）479, 225件
※陽性患者の経過観察のための検査件数を除く
- 患者発生状況（3月17日現在）18, 593名
- 3月5日（木）、県保健環境研究所に「リアルタイムPCR」を1台新たに増設し、迅速な検査体制を強化。
- 3月6日（金）から、民間の検査機関においてもPCR検査の実施が可能。
これを受け、3月8日（日）、医師会、帰国者・接触者外来の代表、県内保健環境研究所、民間検査機関等による会議を開催し、民間の検査機関におけるPCR検査について協議し、3月13日（金）、帰国者・接触者外来の担当者へ説明会を開催。
- PCR検査調整会議で検査体制について協議し、民間の検査機関へ依頼できる医療機関を5月8日から患者を入院させている医療機関等へ拡大。
- ドライブスルー検査体制の強化に向け、各地域で専用外来の設置を進めており、8月5日時点19か所で実施。
- 5月30日（土）、救急患者が感染していたことで、院内感染が発生し、クラスターとなった事例が生じたことから、新型コロナウイルス抗原迅速診断キットの優先的な供給について国に要請。
- 検査体制の強化に向けて、各地域で専用外来の設置を進めており、12月17日（木）現在、県内22か所で実施。
- 12月1日（火）、田川保健福祉事務所に「新型コロナウイルス抗原定量検査機器」を導入し、検査体制を強化。
- 田川保健福祉事務所に続き、筑紫保健福祉環境事務所及び北筑後保健福祉環境事務所に「新型コロナウイルス抗原定量検査機器」を整備し、検査体制の強化を図る（令和3年1月中旬頃を予定）。
- 1月12日（火）、北筑後保健福祉環境事務所、1月19日（火）筑紫保健福祉環境事務所

に「新型コロナウイルス抗原定量検査機器」を導入し、検査体制を強化。

○医療・介護提供体制の整備【がん感染症疾病対策課、介護保険課】

- ・ 1月27日（月）、感染症指定医療機関連絡会議を開催し、発生時の対応について協議。
- ・ 1月29日（水）、感染症の専門家で構成する感染症危機管理対策委員会を開催し、発生状況等を踏まえた対応を検討。
- ・ 2月5日（水）、医師会・行政合同会議を開催し、帰国者・接触者外来の対象等について協議。
- ・ 2月7日（金）、感染予防体制が整備された医療機関に「帰国者・接触者外来」を設置。
- ・ 2月23日（日）、医師会、行政、専門家による合同会議を開催し、重症化した場合の医療体制について検討。
- ・ 3月1日（日）、医師会、大学病院、感染症指定医療機関の病院長による会議を開催し、重症者の受入体制について協議。
- ・ 3月2日（月）、県内の患者が増大し、感染症指定医療機関の感染症病床等で対応不可となった場合に備え、新型インフルエンザ患者入院医療機関に対し、受入体制の準備を要請。
- ・ 今後、集団発生等の感染拡大に対応できる医療体制の整備について協議を行うなど、感染拡大の状況に応じ、段階的に講じる各対策（医療提供体制、サーベイランス）について協議。
- ・ 3月28日（土）、新型コロナウイルス感染症対策協議会を開催し、大規模クラスターもしくは複数のクラスターが同時に発生した場合のため、調整会議の設置等について協議。
- ・ 3月31日（火）、患者数が大幅に増えた時に備え、患者の受け入れ医療機関の調整を行う、福岡県新型コロナウイルス感染症調整本部を設置。
- ・ 4月4日（土）、新型コロナウイルス感染症に係る緊急ウェブ会議を行い、福岡県知事と北九州市長、福岡市長、久留米市長、福岡県市長会長である春日市長、福岡県町村会長である大任町長が、情報共有と医療提供体制の構築等について意見交換。
- ・ 4月6日（月）、感染症の専門家で構成する感染症危機管理対策委員会を開催し、発生状況等を踏まえた対応を検討。
- ・ 4月11日（土）、新型コロナウイルス感染症対策協議会を開催し、宿泊施設等での療養等について協議。
- ・ 4月13日（月）、感染症患者が増加しており、重症者等に対し適切な医療を提供できる体制を維持し、医療機関の負担軽減を図るため、軽症者・無症状者については、「東横イン北九州空港」に受け入れを開始。（7月25日まで）
- ・ 4月17日（金）、新型コロナウイルスに感染した軽症患者を病院から福岡市内の民間宿泊施設へ搬送するにあたり、陸上自衛隊へ派遣要請を実施。
- ・ 4月20日（月）、「博多グリーンホテル2号館」に受け入れを開始。
- ・ 4月27日（月）、「東横イン西鉄久留米東口」に受け入れを開始。（7月25日まで）
- ・ 5月9日（土）、感染症危機管理対策委員会を開催し、医療提供体制確保のための指標について、感染症の専門家の意見を聴取。
- ・ 5月16日（土）、新型コロナウイルス感染症対策協議会を開催し、再び感染拡大の局面を迎えた際の医療提供体制の確保について協議。
- ・ 6月14日（日）、感染症危機管理委員会を開催し、北九州市の発生状況と今後の取組みについて、感染症の専門家の意見を聴取。

- ・7月27日（月）、感染症危機管理対策委員会を開催し、発生状況等について、感染症の専門家の意見を聴取。
- ・7月31日（金）、新型コロナウイルス感染症対策協議会を開催し、今後の新型コロナウイルス感染症対策に向けた検証、重点医療機関等の整備について協議。
- ・8月5日（水）、「リッチモンドホテル福岡天神」に受け入れを開始。
- ・8月11日（火）、「東横イン西鉄久留米東口」の受け入れを再開。
- ・8月19日（水）、感染症危機管理委員会を開催し、医療提供体制等について、感染症の専門家の意見を聴取。
- ・8月20日（木）、「東横イン北九州空港」の受け入れを再開。
- ・10月1日（木）から、高齢者等のインフルエンザによる重症化と、これに伴う医療提供体制のひっ迫を防ぐため、インフルエンザワクチンの定期予防接種に係る市町村助成後の自己負担分を県が全額負担。
- ・10月5日（月）、感染症危機管理対策委員会を開催し、「福岡コロナ警報」の解除等について、感染症の専門家の意見を聴取。
- ・10月14日（水）、効率的な病床確保、院内感染対策等の観点から、感染者専用の病棟を設定する医療機関を、重点医療機関として19医療機関306床（うち重症患者対策病床90床）指定。
- ・10月23日（金）、新型コロナウイルス感染症対策協議会を開催し、次のインフルエンザ流行に備えた外来検査体制整備、重点医療機関の指定等について協議。
- ・10月27日（火）、救急搬送困難案件の発生防止等のため、新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる医療機関を45医療機関118床指定。
- ・10月30日（金）、発熱等の症状のある患者が、かかりつけ医等の地域で身近な医療機関において適切に診療・検査を受けられるよう、発熱患者等の診療又は検査を行う医療機関を「診療・検査医療機関」として1,050機関指定（3月17日現在で1,444機関）。
- ・11月11日（水）、新型コロナウイルス感染症に係る関係病院長会議を開催し、今後の病床確保等について協議。
- ・11月29日（日）「博多グリーンホテル2号館」の受け入れを再開。
- ・11月30日（月）令和2年度第2回「福岡県救急業務メディカルコントロール協議会（事務局：消防防災指導課）」において「新型コロナウイルス感染症を疑う患者を診療する医療機関リスト」等を活用した新型コロナウイルス感染症を疑う傷病者の搬送基準等について協議。
- ・12月1日（火）、九州・山口9県ECMO広域利用等に関する協定締結。
- ・12月10日（木）、感染者が多数発生した高齢者福祉施設等において職員不足などが生じた場合に、他の施設からの職員の派遣など施設間の相互支援が円滑に進むよう、県内の高齢者福祉施設関係3団体とそれぞれ協定を締結。
- ・12月12日（土）、「福岡コロナ警報」の発動に伴い、準備病床を確保している医療機関に対し、即応病床への転換を要請。
- ・11月24日（火）、陽性者が多数発生するなど、県保健所や宿泊療養施設において人員の確保が困難な場合に、市長会、町村会に対して市町村（保健所設置市除く）の職員（保健師）の派遣を要請するための協定を締結。令和3年1月8日（金）から2月28日（日）までの間、県保健所及び県内の宿泊療養施設において職員の受け入れを実施（30市町、延べ62名）。

- 12月25日（金）、「福岡県救急業務メディカルコントロール協議会（事務局：消防防災指導課）」から消防、医療機関、保健所等の関係機関に対し、新型コロナウイルス感染症を疑う傷病者の搬送について、診療する医療機関のリストや搬送基準に関する手順書を活用した運用を12月28日（月）から開始するよう通知。
- 1月8日（金）、急速な感染拡大を受け、病床確保計画のフェーズについて、フェーズ2からフェーズ3へ移行することを決定し、準備病床を確保している医療機関に対し、即応病床への転換を要請。
- 1月23日（土）、「ホテルフォルツァ博多駅筑紫口Ⅱ」に受け入れを開始。
- 1月27日（水）、「リッチモンドホテル博多駅前」に受け入れを開始。
- 1月28日（木）、新型コロナウイルス感染症が発生した高齢者施設等に対し、感染拡大防止のため、あらかじめ県に登録した感染症専門医及び感染管理認定看護師を派遣する体制を整備。
- 2月1日（月）、感染症危機管理対策委員会を開催し、県内の発生状況や医療提供体制等について、感染症の専門家の意見を聴取。

○医療・介護従事者を称える取組み【保健医療介護総務課、がん感染症疾病対策課、医師・看護職員確保対策室、介護保険課】

新型コロナウイルスに立ち向かい、治療・看護に携わっていただいている医療従事者に感謝・応援の気持ちを形にして表すため、以下の取組みを順次実施。

- 受入医療機関や宿泊療養施設で患者の治療・看護に直接携わった医師、看護師等の医療従事者に対し医療機関を通じ1人当たり10万円を支給（1人1回限り）。
- 「新型コロナウイルス医療従事者応援金」の創設。県民全体で医療従事者を応援する取組みとして、県内外に募金を呼びかけ。集まった募金は、患者の治療・看護に携わる医師、看護師等への応援金として、関係団体と協議の上、医療機関に贈呈。あわせて、県外の皆様にふるさと納税による支援を呼びかけ。
- 治療・看護に直接携わった医療従事者に知事と県議会議長からの感謝状を贈呈。
- 医療機関等に勤務する医療従事者や職員に最大20万円の慰労金を支給。
- 介護サービス事業所・施設等に勤務する職員に最大20万円の慰労金を支給。

○医療の継続的な提供のための取組み【こころの健康づくり推進室、がん感染症疾病対策課、医療指導課、薬務課、高齢者地域包括ケア推進課】

緊急に必要となる新型コロナウイルス感染症感染拡大防止や医療提供体制整備等のため、以下の取組を実施。

- 医療機関・薬局等に対し、院内等での感染拡大防止を防ぎながら、地域で求められる医療を提供することができるよう、感染拡大防止対策等のための経費を補助。
- 新型コロナウイルス感染症が疑われる患者が感染症指定医療機関以外の医療機関を受診した場合においても診療できるよう、救急・周産期・小児医療の体制確保を行うことを目的に院内感染防止支援策等に要する経費を補助。
- 新型コロナウイルス感染症の患者等を入院させるための病床の確保、消毒、搬送に要する経費及び感染者を診察した医療機関における消毒等に要する経費を補助。
- 新型コロナウイルス感染症の患者の入院を受け入れている医療機関に対し、患者1人あた

り30万円を支給。

- 新型コロナウイルス感染症患者等の入院医療機関及び帰国者・接触者外来等の設備整備事業に要する経費を補助。
- 新型コロナウイルス感染により、休業・診療縮小を余儀なくされた医療機関に対し、診療の再開・継続に必要な経費を補助。
- 新型コロナウイルス感染症の治療に従事する医療従事者の専用電話相談窓口を設置し、必要に応じて精神科医師等を派遣する医療従事者の心の健康支援事業を実施。
- 宿泊療養施設に定期的に「ふくおかこころのケアチーム」が出向き、ストレスが大きい入所者の相談に対応。

○介護サービスの継続的な提供のための取組み【介護保険課】

感染症対策に必要な物資を確保するとともに、感染症対策を徹底しつつ介護サービスを継続的に提供するため、以下の取組を実施。

- 介護サービス事業所・施設等に対し、感染症対策を徹底した上でサービスを提供するために必要なかかり増し経費を補助。
- 在宅サービス事業所に対し、サービス利用休止中の利用者への利用再開のための働きかけや感染防止対策のための環境整備に要する経費を補助。
- クラスター等が発生した場合に備え、ガウン、マスク、フェイスシールド、手袋及び手指消毒液を14日間分、15施設分を備蓄。
- 新型コロナウイルス感染症により手袋が不足している事業者に対して、県が国から調達した手袋を配布（2,006事業所に対して手袋1,375,600組を配布済）。

○妊産婦等に対する支援【がん感染症疾病対策課、健康増進課】

- 11月17日（火）、不安を抱える妊婦への新型コロナウイルス感染症検査、及び感染した妊産婦への寄り添い型支援を開始。

○抗体保有調査の実施【がん感染症疾病対策課】

12月16日（水）から24日（木）までの間、厚生労働省と連携し、20歳以上の県民を対象とした抗体保有調査を実施（3,078名が受検）。

○高齢者施設及び障がい者施設の職員を対象とした新型コロナウイルス感染症に係る検査の受付を12月21日（月）から開始。

○自宅療養者に対するパルスオキシメーターの貸与【がん感染症疾病対策課】

- 2月1日（月）、新型コロナウイルス感染症陽性者で自宅での療養を行う方に対して、保健福祉（環境）事務所から血中酸素飽和度を測定するパルスオキシメーターの貸与を開始。

○モニタリング検査の実施【がん感染症疾病対策課】

- 令和3年3月6日（土）より、国と連携して、再度の感染拡大の予兆や感染源を早期に探知するため、繁華街等感染リスクの高い場所を中心にモニタリング検査を開始。

○医療従事者等の優先接種体制の確保【がん感染症疾病対策課】

- ファイザー社のワクチンの保管に必要なディープフリーザーを県内全域の56の医療機関

に各1台ずつ配備し、その医療機関からワクチンの移送を受け接種を行う医療機関を現在386か所確保し、21万人を超える医療従事者等に対する迅速な接種を行う体制を確保。

全庁挙げての取組み

○福岡県新型コロナウイルス感染症対策本部の設置【がん感染症疾病対策課】

本県における発生の早期探知および感染拡大防止対策の危機管理体制を整備するため、対策本部を設置。

第1回対策本部会議（1月30日（木））

- ・国内外の発生状況について
- ・相談窓口の設置について 等

第2回対策本部会議（2月19日（水））

- ・「帰国者・接触者相談センター」への相談の目安、日常生活で気をつけることについて
- ・国及び県の緊急対応策について 等

第3回対策本部会議（2月28日（金））

- ・全国及び本県の発生状況について
- ・学校の臨時休業について

第4回対策本部会議（3月19日（木））

- ・新型コロナウイルス感染症の発生について
- ・県主催イベント及び県有施設の3月21日以降の対応について
- ・マスクの確保状況について

第5回対策本部会議（3月27日（金））

- ・新型コロナウイルス感染症の発生について
- ・国の「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」がまとめた、「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」について
- ・県主催イベント及び県有施設の対応について

第6回対策本部会議（4月1日（水））

- ・新型コロナウイルス感染症の発生について
- ・外出の自粛要請等について
- ・医療体制の整備について
- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る体制整備について

第7回対策本部会議（4月7日（火））

- ・県内の新型コロナウイルス感染症の状況について
- ・福岡県における緊急事態措置の実施について
- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る体制整備について
- ・各部における取組について

第8回対策本部会議（4月13日（月））

- ・県内の新型コロナウイルス感染症の状況について
- ・緊急事態宣言に伴う事業者への要請等について
- ・各部における取組について

第9回対策本部会議（5月4日（月））

- ・県内の新型コロナウイルス感染症の状況について
- ・緊急事態宣言に伴う事業者への要請等について
- ・各部における取組について

第10回対策本部会議（5月14日（木））

- ・県内の新型コロナウイルス感染症の状況について
- ・緊急事態宣言の解除について
- ・各部における取組について

第11回対策本部会議（5月29日（金））

- ・県内の新型コロナウイルス感染症の状況について
- ・新型コロナウイルス感染症への今後の対応について
- ・各部における取組について

第12回対策本部会議（6月17日（金））

- ・県内の新型コロナウイルス感染症の状況について
- ・新型コロナウイルス感染症への今後の対応について
- ・各部における取組について

第13回対策本部会議（7月23日（木））

- ・県内の新型コロナウイルス感染症の状況について
- ・新型コロナウイルス感染症への今後の対応について
- ・福岡県新型コロナウイルス感染症対策本部「経済回復チーム」の設置について
- ・各部における取組について

第14回対策本部会議（8月5日（水））

- ・県内の新型コロナウイルス感染症の状況について
- ・「福岡コロナ警報」の発動と新型コロナウイルス感染症への今後の対応について
- ・各部における取組について

第15回対策本部会議（8月20日（木））

- ・県内の新型コロナウイルス感染症の状況について
- ・「福岡コロナ警報」と今後の対応について
- ・各部における取組について

第16回対策本部会議（8月25日（金））※書面開催

- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る9月1日以降における催物の開催制限等について

第17回対策本部会議（9月14日（月））※書面開催

- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る9月19日以降における催物の開催制限等について

第18回対策本部会議（10月8日（木））

- ・県内の新型コロナウイルス感染症の状況について
- ・「福岡コロナ警報」の解除と今後の対応について
- ・各部における取組について

第19回対策本部会議（11月16日（月））※書面開催

- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る12月1日以降における催物の開催制限等について

第20回対策本部会議（12月12日（土））

- ・県内の新型コロナウイルス感染症の状況について
- ・「福岡コロナ警報」の発動と今後の対応について

第21回対策本部会議（12月24日（木））

- ・県内の新型コロナウイルス感染症の状況について
- ・年末年始に向けた新型コロナウイルス感染症への対応について
- ・各部における取組みについて

第22回対策本部会議（1月8日（金））

- ・県内の新型コロナウイルス感染症の状況について
- ・新型コロナウイルス感染症への対応について
- ・各部における取組について

第23回対策本部会議（1月13日（水））

- ・県内の新型コロナウイルス感染症の状況について
- ・福岡県における緊急事態措置の実施について

第24回対策本部会議（2月2日（火））

- ・県内の新型コロナウイルス感染症の状況について
- ・福岡県における緊急事態措置の延長について

第25回対策本部会議（2月26日（金））

- ・県内の新型コロナウイルス感染症の状況について
- ・緊急事態措置の解除とその後の対応について
- ・各部における取組について

第26回対策本部会議（3月4日（木））

- ・県内の新型コロナウイルス感染症の状況について
- ・県民及び事業者に対する要請の継続について

○感染防止宣言ステッカー制度【がん感染症疾病対策課】

- ・業種別ガイドラインを遵守している事業者が、県のホームページから、「感染防止宣言ステッカー」の登録を行い、店舗等の目立つところに掲示することで、来店者・来場者が、当該店舗が感染防止対策を取っている旨を確認できる制度。
（3月17日現在「感染防止宣言ステッカー」登録件数 36,758件）

○県主催のイベントの再開【がん感染症疾病対策課】

- ・令和3年3月8日から、県主催の一般県民の方が参加するイベントや集会の再開にあたり、下記の取り扱いとする。
- ・大声での歓声、声援等がないことを前提としうる場合は、5,000人又は収容定員の50%以内（上限10,000人）のいずれか大きい方。
- ・大声での歓声、声援等が想定される場合等は、収容定員の50%以内（上限10,000人）
- ・屋外にあつては、身体的距離を十分に確保する（できるだけ2m）。
- ・催物開催にあたっては、業種別ガイドラインの徹底や催物前後の「三密」及び飲食を回避するための方策が徹底できない場合には、開催について慎重に判断する。
- ・スマートフォンを活用した接触確認アプリ（COCOA）について、周知する。

○県有施設の臨時休館等【保健医療介護総務課】

- ・感染症の専門家の意見も踏まえ、2月28日（金）から、福岡共同公文書館など県有施設（44施設）を臨時休館。

- ・5月19日（火）から、臨時休館していた県有施設は、適切な感染症防止対策の準備が整い次第、順次開館。
- ・イベント等を開催する目的で県有施設（開館した施設も含む）を利用する方が、令和3年2月28日までに実施予定であったイベント等について、感染拡大防止を目的として施設利用の中止又は延期を行った場合、キャンセル料は徴収しない（すでに納付されている場合は全額還付する）。
- ・令和3年1月14日より、一部県有施設において、開館時間を20時までなどに短縮。

手指消毒薬の確保・配布

○消毒薬等の安定供給に向けた協力依頼【薬務課】

- ・福岡県製薬工業協会、福岡県医薬品卸業協会等の関係団体に対し、消毒薬等の安定供給について協力を依頼。

○手指消毒薬の配布【薬務課、高齢者地域包括ケア推進課、介護保険課、福祉総務課、私学振興課、教育庁義務教育課】（3月17日現在）

- ・医療的ケアを必要とする児童の家庭向けとして、令和2年3月17日（火）から順次、手指消毒用エタノールジェル等を訪問看護ステーション（約40か所）を通じて配布
- ・県で独自に購入した手指消毒薬45,606ℓを、高齢者施設、介護サービス事業所、児童養護施設、障がい福祉サービス事業所、保護施設、保育施設及び幼稚園（17,536施設）に配布。
- ・国から優先供給として配分された3,663ℓを感染症指定医療機関等（34か所）に、県で確保した142,400ℓは、医療機関等（のべ9,601か所）に、4月6日から順次配布。
- ・国が確保した高濃度エタノール85,896ℓを医療機関及び薬局（1,791か所）に無償で配布。

県民への情報提供

○県民向けの注意喚起【保健医療介護総務課、がん感染症疾病対策課、健康増進課】

- ・県ホームページやSNSを活用し、緊急事態宣言中の外出自粛要請や、日常生活で気を付けることを注意喚起。
- ・「ふくおか健康ポイントアプリ」を活用し、アプリ登録者に対して、日常生活で気を付けることを注意喚起。

○緊急事態措置の周知徹底【がん感染症疾病対策課】

令和3年1月14日から緊急事態措置を実施すべき区域となったことを受け、県民に対して不要不急の外出や移動の自粛、飲食店等の事業者に対して営業時間短縮の周知を実施。

- ・ラジオ放送や公共交通機関、情報誌、SNSやデジタルサイネージ等の広告媒体を活用。
- ・県内主要駅での街頭啓発。

（JR博多駅、西鉄福岡駅、JR小倉駅、西鉄久留米駅）

- ・街宣車による放送（昼間は住宅街、夜間は繁華街、飲食街を中心に実施）

○「感染防止宣言ステッカー」の広報【がん感染症疾病対策課】

年末年始に向け、ラジオCM、公共交通機関、情報誌やSNS等を活用し、業種別ガイドラインに沿った感染防止対策を徹底している「感染防止宣言ステッカー」掲示店の利用を呼びかける広報を掲載（12月1日～1月31日）

○「新しい生活様式」の周知【保健医療介護総務課】

県ホームページ等を活用し、感染拡大を予防するために「新しい生活様式」の定着を呼びかけ。

- ・一人ひとりの基本的感染対策
（感染防止の3つの基本：①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い）
- ・日常生活を営む上での基本的な生活様式
- ・日常生活の各場面別生活様式
- ・働き方の新しいスタイル

○県民向けの運動の呼びかけ【健康増進課】

「ふくおか健康づくり県民運動」情報発信サイトで、自宅や日常生活の中でできる運動や、市町村が作成した関連動画を紹介し、体を動かすことによる健康維持を呼びかけ。

○高齢者向けの注意喚起【高齢者地域包括ケア推進課】

県ホームページを活用し、高齢者としてフレイルを予防するために気を付けることを注意喚起。

- ・動かない時間を減らすこと
- ・しっかり食べて栄養をつけ、バランスの良い食事をとること
- ・お口を清潔に保つこと

○認知症の方への注意喚起【高齢者地域包括ケア推進課】

県ホームページを活用し、認知症の方とその家族が実践できる感染予防をはじめ、感染症への対応をとりまとめたマニュアルや、認知・身体機能悪化予防の取組み等について紹介

○こころの相談窓口の周知【こころの健康づくり推進室】

- ・県ホームページやSNS等を活用し、新型コロナウイルス感染症に伴うこころの相談窓口（「心の健康相談電話」及び「ふくおか自殺予防ホットライン」）を周知。

○新型コロナワクチンの周知【がん感染症疾病対策課】

県ホームページ等を活用し、県民の不安を解消し、より多くの方に安心して接種していただけるよう、ワクチンの副反応についての正しい情報を周知。

事業者への支援

○感染防止宣言ステッカー制度（再掲）【がん感染症疾病対策課】

- ・業種別ガイドラインを遵守している事業者が、県のホームページから、「感染防止宣言ステッカー」の登録を行い、店舗等の目立つところに掲示することで、来店者・来場者が、当

該店舗が感染防止対策を取っている旨を確認できる制度。

(3月17日現在「感染防止宣言ステッカー」登録件数 36,758件)

○飲食店向け及び接待を伴う飲食店新型コロナウイルス感染防止対策助成金

【がん感染症疾病対策課】

- 業種別ガイドラインに従って感染対策を講じ、県の「感染防止宣言ステッカー」の登録を行った飲食店を対象に、マスク、消毒液、非接触型体温計、仕切りアクリル板などの物品や空気清浄機、サーキュレーターなどの機器の購入に係る経費を助成する。(2月28日締め切り)
- 飲食店向け助成額
1 事業者あたり5万円(複数店舗を有する事業者は10万円)まで助成
- 接待を伴う飲食店等向け助成額
1 事業者あたり20万円(複数店舗を有する事業者は40万円)まで助成

○新型コロナウイルス感染防止対策アドバイザー事業【がん感染症疾病対策課】

- 事業者に対する店舗、施設の感染防止対策の相談窓口を設置。
- 電話相談のほか必要に応じて、アドバイザーを現地に派遣する。

新型コロナウイルス感染症対策としてのマスクの確保状況(3月17日時点)

(1)医療機関

確保方法	枚数	備考	
サージカルマスク	77,200枚	感染症指定医療機関等42か所に配布済み(3月17日～)	
	513,000枚	感染症指定医療機関等7533か所に配布済み(3月30日～)	
	513,000枚	感染症指定医療機関等5000か所に配布済み(4月9日～)	
	513,000枚	感染症指定医療機関等1304か所に配布済み(4月15日～)	
	1,000,000枚	感染症指定医療機関等10,505か所に配布済み(4月17日～) ※4月7日の緊急事態宣言の対象となった7都府県に対して国から配布されたもの	
	513,000枚	感染症指定医療機関等4076か所に配布済み(4月21日～)	
	304,000枚	感染症指定医療機関等75か所に配布(5月3日～)	
	1,209,000枚	感染症指定医療機関等6509か所に配布(5月18日～)	
	1,612,000枚	感染症指定医療機関等2872か所に配布(5月26日～)	
	1,819,000枚	感染症指定医療機関等72か所、診療所等8,235か所に配布(6月15日～)	
	682,000枚	感染症指定医療機関等112か所に配布(7月30日～)	
	1,819,000枚	感染症指定医療機関等175か所に配布(8月17日～)	
	1,864,000枚	感染症指定医療機関等2953か所に配布(8月31日～)	
	531,750枚	診療・検査医療機関485か所に配布(11月16日～)	
	432,000枚	診療・検査医療機関314か所に配布(12月7日～)	
	243,000枚	診療・検査医療機関186か所に配布(12月17日～)	
	454,600枚	診療・検査医療機関806か所に配付(1月14日～)	
	554,500枚	診療・検査医療機関771か所に配付(2月16日～)	
	県で購入	500,000枚	診療所2535か所に配布(5月18日～)
		500,000枚	診療所7459か所に配布(5月25日～)
		387,000枚	感染症指定医療機関等130か所に配布(6月2日～)
		613,000枚	診療所等10,208か所に配布(6月8日～)
		500,000枚	感染症指定医療機関等169か所に配布(6月15日～)
		500,000枚	感染症指定医療機関等170か所に配布(6月22日～)
		500,000枚	感染症指定医療機関等1,301か所に配布(8月18日～)
		500,000枚	感染症指定医療機関等126か所に配布(8月25日～)
		3,315,000枚	県備蓄用として購入(3月10日納品)
	台湾等からの寄贈	10,800枚	感染症指定医療機関12か所に配布(5月12日～)

	国内企業 からの寄贈	125,100枚	診療所等10,208か所に配布(6月8日～)(上記県購入分 613,000枚と合わせて配布)
		119,000枚	感染症指定医療機関等31か所に配布(6月24日～)
サージカルマスク 小計		22,223,950枚	

N95マスク	国からの配布	10,000枚	感染症指定医療機関等54か所に配布(4月24日～)
		80,000枚	感染症指定医療機関等71か所に配布(4月27日～)
		59,000枚	感染症指定医療機関等98か所に配布(5月18日～)
		59,000枚	感染症指定医療機関等116か所に配布(5月26日～)
		46,000枚	感染症指定医療機関等154か所に配布(6月8日～)
		46,000枚	感染症指定医療機関等123か所に配布(6月26日～)
		92,000枚	感染症指定医療機関等124か所に配布(7月30日～)
		138,000枚	感染症指定医療機関等195か所に配布(8月17日～)
		92,000枚	感染症指定医療機関等1,401か所に配布(9月7日～)
		92,000枚	感染症指定医療機関等292か所に配布(9月21日～)
		93,000枚	感染症指定医療機関等291か所に配布(10月12日～)
		93,000枚	感染症指定医療機関等1,496か所に配布(10月26日～)
		88,000枚	感染症指定医療機関等418か所に配布(11月9日～)
		88,000枚	感染症指定医療機関等781か所に配布(11月23日～)
		88,000枚	感染症指定医療機関等716か所に配布(12月7日～)
		88,000枚	感染症指定医療機関等696か所に配布(12月21日～)
		88,500枚	感染症指定医療機関等718か所に配布(1月11日～)
		88,980枚	感染症指定医療機関等628か所に配布(1月25日～)
		177,000枚	感染症指定医療機関等124か所に配布(2月8日～)
		169,500枚	感染症指定医療機関等442か所に配布(3月8日～)
		県で購入	2,200枚
	公益団体から寄贈	10,000枚	
	県で購入	40,000枚	診療所1,583か所に配布(7月28日～)
	中国企業からの寄贈	50,000枚	感染症指定医療機関等60か所に配布(4月17日～)
	国内企業からの寄贈	50,160枚	感染症指定医療機関等47か所に配布(4月24日～)
	国内企業からの寄贈	80,000枚	感染症指定医療機関等274か所に配布(5月12日～)
	国内企業からの寄贈	71,810枚	感染症指定医療機関等154か所に配布(6月8日～)(上記国配布分46,000枚と合わせて配布)
	県で購入	128,000枚	県備蓄用として購入(3月3日納品)
N95マスク 小計		2,208,150枚	
合計		24,432,100枚	

(2) 社会福祉施設等

確保方法	枚数	備考
国からの配布	2,800枚	介護事業所3か所に配布
県で購入	6,527,305枚	政令市、中核市を除く社会福祉施設等(届出保育施設、児童養護施設等、障害福祉サービス事業者等、保護施設等)及び幼稚園に、3月23日から順次配布
民間会社からの寄贈	7,950枚	
江蘇省からの寄贈	70,000枚	介護保険施設・居宅サービス事業所・人工呼吸器使用者のご家庭に順次配布
民間会社等からの寄贈	718,075枚	社会福祉施設等に順次配布
合計	7,326,130枚	

(3) 上記のほか、国から介護施設等へ布マスクを一人一枚直接配布済み。

新型コロナウイルス感染症対策としての医療用ガウン等の確保・配布状況(3月17日時点)

国の一括購入分

確保方法		数量	備 考
ガウン	国からの配布	13,050 着	・感染症指定医療機関等56か所に配布(4月20、21日)
		30,000 着	・感染症指定医療機関等103か所に配布(4月23日～)
		60,000 着	・感染症指定医療機関等461か所に配布(5月1日～)
		96,000 着	・感染症指定医療機関等370か所に配布(5月18日～)
		163,000 着	・感染症指定医療機関等460か所に配布(5月26日～)
		163,000 着	・感染症指定医療機関等458か所に配布(6月3日～)
		163,000 着	・感染症指定医療機関等455か所及び診療所1,481か所に配布(6月9日～)
		191,000 着	・感染症指定医療機関等460か所に配布(6月15日～)
		249,000 着	・感染症指定医療機関等161か所及び診療所3,780か所に配布(6月22日～)
		249,000 着	・感染症指定医療機関等131か所及び診療所3,455か所に配布(6月29日～)
		332,500 着	・感染症指定医療機関等111か所、診療所3,455か所及び歯科診療所3,060か所に配布(7月6日～)
		291,000 着	・感染症指定医療機関等107か所及び歯科診療所3,116か所に配布(7月13日～)
		291,000 着	・感染症指定医療機関等94か所、歯科診療所3,115か所及び助産院101か所に配布(7月20日～)
		291,000 着	・感染症指定医療機関等75か所、歯科診療所3,081か所及び助産院101か所に配布(8月3日～)
		166,000 着	・感染症指定医療機関等83か所及び診療所678か所に配布(8月11日～)
		166,000 着	・感染症指定医療機関等95か所に配布(8月24日～)
		238,800 着	・感染症指定医療機関等1,205か所、歯科診療所3,092か所、助産院101か所、薬局2,431か所に配布(9月21日～)
		5,300 着	・感染症指定医療機関等10か所に配付(9月28日～)
		923,900 着	・感染症指定医療機関等281か所、診療所1,190か所、歯科診療所3,112か所、助産院101か所に配布(10月12日～)
		163,100 着	・診療検査医療機関398か所に配布(11月16日～)
117,500 着	・診療検査医療機関360か所に配布(12月7日～)		
100,000 着	・診療検査医療機関333か所に配布(12月17日～)		
141,600 着	・診療検査医療機関546か所に配布(1月14日～)		

	173,900 着	・ 診療検査医療機関553か所に配付（2月16日～）
小計	4,778,650 着	

確保方法		数量	備 考
フェイス シールド	国からの配布	13,200 個	・感染症指定医療機関等56か所に配布（4月20、21日）
		30,000 個	・感染症指定医療機関等103か所に配布（4月23日～）
		50,100 個	・感染症指定医療機関等461か所に配布（5月1日～）
		84,000 個	・感染症指定医療機関等347か所に配布（5月18日～）
		61,000 個	・感染症指定医療機関等458か所に配布（6月3日～）
		105,000 個	・感染症指定医療機関等125か所に配布（6月15日～）
		181,500 個	・感染症指定医療機関等121か所及び診療所3,560か所に配布（6月29日～）
		181,500 個	・感染症指定医療機関等84か所及び歯科診療所3,116か所に配布（7月13日～）
		181,500 個	・感染症指定医療機関等58か所及び歯科診療所3,081か所に配布（8月3日～）
		90,900 個	・感染症指定医療機関等72か所に配布（8月11日～）
		91,200 個	・感染症指定医療機関等81か所に配布（8月24日～）
		159,000 個	・感染症指定医療機関等1,274か所、助産院101か所、薬局2,431か所に配布（9月21日～）
		163,500 個	・感染症指定医療機関等403か所、歯科診療所3,092か所に配布（10月5日～）
		103,100 個	・診療検査医療機関356か所に配布（11月16日～）
		100,600 個	・診療検査医療機関312か所に配布（12月7日～）
		60,100 個	・診療検査医療機関257か所に配布（12月17日～）
		100,300 個	・診療検査医療機関465か所に配布（1月14日～）
114,200 個	・診療検査医療機関460か所に配付（2月16日～）		
小計	1,870,700 個		

確保方法		数量	備 考
医療用手袋	国からの配布	94,000 双	・感染症指定医療機関等460か所に配布（6月15日～）
		84,000 双	・感染症指定医療機関等160か所に配布（6月29日～）
		211,000 双	・感染症指定医療機関等134か所に配布（7月6日～）
		211,000 双	・感染症指定医療機関等145か所に配布（7月13日～）
		422,000 双	・感染症指定医療機関等140か所に配布（7月20日～）
		422,000 双	・感染症指定医療機関等128か所に配布（7月27日～）
		422,000 双	・感染症指定医療機関等130か所に配布（8月3日～）
		211,000 双	・感染症指定医療機関等20か所に配布（8月11日～）
		211,000 双	・感染症指定医療機関等26か所に配布（8月17日～）
		211,000 双	・感染症指定医療機関等27か所に配布（8月24日～）
		211,000 双	・感染症指定医療機関等7か所に配布（8月31日～）
		211,000 双	・感染症指定医療機関等10か所に配布（9月7日～）
		211,000 双	・感染症指定医療機関等5か所に配布（9月14日～）
		211,000 双	・感染症指定医療機関等12か所に配布（9月21日～）
		211,000 双	・感染症指定医療機関等7か所に配布（10月5日～）
		211,000 双	・感染症指定医療機関等35か所に配布（10月12日～）
		211,000 双	・感染所指定医療機関等26か所に配付（10月19日～）
		211,000 双	・感染症指定医療機関等26か所に配布（10月26日～）
		211,000 双	・感染症指定医療機関等37か所に配布（11月2日～）
		380,000 双	・感染症指定医療機関、医科診療所等1843か所に配布（11月9日～）
		1,143,100 双	・診療検査医療機関508か所に配布（11月16日～）
		380,000 双	・医科診療等1686か所に配布（11月23日～）
		811,000 双	・診療検査医療機関293か所に配布（12月7日～）
		338,000 双	・医科診療所1686か所に配布（12月7日～）
		799,000 双	・診療検査医療機関614か所に配布（12月17日～）
		338,000 双	・病院200か所に配布（12月21日～）
295,500 双	・感染症指定医療機関、医科診療所等1698か所に配布（1月11日～）		
440,100 双	・診療検査医療機関812か所に配布（1月14日～）		

		295,500 双	・感染症指定医療機関、医科診療所等1699か所に配布 (1月25日～)
		591,000 双	・感染症指定医療機関、医科診療所等1,770か所に配付 (2月8日～)
		404,350 双	・診療検査医療機関764か所に配付 (2月16日～)
		591,000 双	・感染症指定医療機関、医科診療所等1,755か所に配布 (3月8日～)
	小計	11,204,550 双	
	合計	17,853,900 点	

県確保分

確保方法		数量	備 考
ガウン	県購入分	40,000 着	・感染症指定医療機関等に配布（5月18日～）
		250,005 着	県備蓄用として購入（2月3日）
	民間企業から寄贈	4,200 着	・感染症指定医療機関等に配布（7月2日～）
フェイスシールド	民間企業から寄贈	23,385 個	・感染症指定医療機関等に配布（7月6日～）
	県購入分	100,000 個	・感染症指定医療機関等に配布（8月17日～）
医療用手袋	県購入分	1,000,000 双	・感染症指定医療機関等195か所、医科診療所1,810か所に配布（9月23日～）
		235,000 双	・感染症指定医療機関等196か所に配布（11月24日～）
		165,000 双	・感染症指定医療機関等49か所に配布（12月4日～）
		700,000 双	・感染症指定医療機関等207か所に配布（12月21日～）
		700,000 双	・感染症指定医療機関等218か所に配布（12月21日～）
		600,000 双	・感染症指定医療機関等218か所に配布（1月25日～）
		300,000 双	・感染症指定医療機関等46か所に配布（1月8日～）
		233,000 双	・感染症指定医療機関等51か所に配布（1月19日～）
		1,067,000 双	・感染症指定医療機関等183か所に配布（2月1日～）
		125,000 双	県備蓄用として納品（2月5日）
合計		5,542,590 点	

新型コロナウイルス感染症への対応状況について

県民向けの対策

- 庁舎入口への消毒液設置（令和2年1月30日）【財産活用課】
 - ・県庁舎（行政棟、吉塚合同庁舎、総合庁舎等）の入口に消毒液を設置

- エレベーターボタン等の消毒【財産活用課】
 - ・エレベーターボタン・手摺、階段手摺、トイレ便座・手摺等について、毎日1回アルコール等による清拭消毒を行う。（令和2年4月2日）
 - ・エレベーターボタン等の清拭消毒回数を毎日1回から毎日2回に変更（令和3年1月15日）

- 県ホームページ上に専用ポータルページを開設（令和2年1月31日）【県民情報広報課】

- 庁内に「感染症対策」や「正しい手の洗い方」を表示（令和2年2月21日）【財産活用課】
 - ・感染症予防対策として、入口のほか執務室、エレベーターに「感染症対策」を、トイレや湯沸室に「正しい手の洗い方」を表示

- 県税の申告期限の延長【税務課】
 - ・宿泊税について、令和2年4月宿泊分の申告・納入期限を1か月延長（令和2年3月6日宿泊事業者へ通知、3月31日規則公布）
 - ・個人事業税について、国税と併せ、令和2年分の令和3年3月15日の申告期限を4月15日まで延長し、さらに無期限に申告期限を延長。また、通常8月に送付している納税通知書を9月に送付し、納期限を9月30日に変更。
 - ・法人事業税について、法人税に準じ申告期限を延長。（令和2年4月23日）
 - ・一部の県税について、申告・納付等の期限を令和2年6月1日又は令和2年6月30日まで延長（令和2年4月10日、5月8日）

- 納税困難者に対する県税の徴収猶予等（全税目）【税務課】
 - ・令和2年3月18日総務省通知により猶予制度の周知及び制度の迅速かつ柔軟な対応
 - ・徴収猶予の特例制度（収入が前年同期比20%以上減少した場合に、無担保、延滞金なしで1年間徴収猶予できる特例）を開始（令和2年4月30日）

- 自動車の廃車等の手続き期限の延長（令和2年3月19日）【税務課】
 - ・令和2年3月末の運輸支局の窓口の混雑緩和対策として、自動車の抹消登録等の期限を延長（最長令和2年4月15日まで）

○県ホームページ上に県内の感染動向等を掲載したページを開設（令和2年3月19日）【県民情報広報課】

- ・陽性患者数、検査実施数、相談件数など

○支払困難者に対する県貸付金償還金などの支払い猶予等（令和2年3月26日）【財政課】

- ・収入の減少により県への支払いが困難となった方からの申請に基づき、担当部署において収入状況等の確認を行い、個々の状況に応じた支払猶予等を実施（支払猶予等を行う期間、相談窓口など、詳細は県ホームページに掲載）

○デジタルサイネージを活用した広告の掲載（令和2年4月4日から）【県民情報広報課】

- ・JR博多駅、小倉駅、久留米駅及び西鉄福岡駅の各駅及び周辺施設に設置されているデジタルサイネージを活用し、外出自粛等の感染拡大防止に係る広告を掲載（4月4日から順次）。
- ・JR博多駅、天神の若年者が多く通行するエリアに設置されているデジタルサイネージを活用し、「新しい生活様式」の実践を呼びかける広告を掲載（令和2年8月6日～19日、9月17日～30日、令和2年12月14日～令和3年1月25日）
- ・JR博多駅、小倉駅、久留米駅及び西鉄福岡駅の各駅及び周辺施設に設置されているデジタルサイネージを活用し、感染防止宣言ステッカーに係る広告を掲載（令和2年10月14日から）。
- ・JR博多駅、小倉駅、久留米駅及び西鉄福岡駅の各駅及び周辺施設に設置されているデジタルサイネージを活用し、福岡コロナ警報に係る広告を掲載（令和2年12月16日から）。
- ・西鉄太宰府駅でのデジタルサイネージへの広告掲載（令和3年1月1日から）

○各種電車内への広告掲載（令和3年1月1日から）【県民情報広報課】

- ・西鉄電車9000系車内サイネージでの広告を掲載（令和3年1月1日から）
- ・福岡市営地下鉄・JR筑肥線間を運行する直通列車内サイネージへの広告を掲載（令和3年1月1日から）

○県公式LINE、ツイッターに加え、各々が保有するSNS、アプリ、メールマガジン等により、登録者及び関係団体に対して、週末の外出自粛などについて周知（令和2年4月1日、8日に各部へ依頼）。【県民情報広報課】

○県公式LINEに新型コロナウイルス感染症に関する情報にスムーズにアクセスできるようセグメント配信機能（登録者が希望する配信情報を予め選択して受信する機能）を追加（令和2年12月15日）【県民情報広報課】

○感染拡大防止のための啓発TVCMの放送（令和2年4月17日から）【県民情報広報課】

- ・在福民間放送局5局のアナウンサーを起用したCMを製作し、県民に新型コロナウイルス感染防止に向けた呼びかけを行うもの。（令和2年4月17日～5月6日）
- ・アナウンサーCMとタイアップしたポスターをJR主要駅、西鉄及び福岡市営地下鉄各駅に掲載（令和2年4月27日から）

- ・アナウンサーCMを西日本シティ銀行ロビーモニターで放映（令和2年5月7日～6月12日）
- ・医療従事者等に対する偏見や差別の防止を呼びかける啓発TVCMを放送。（令和2年5月18日～5月31日）
- ・差別防止CMを西日本シティ銀行ロビーモニターで放映（令和2年6月15日から）
- ・「新しい生活様式」の実践を呼びかける啓発TVCM（「医療従事者応援」、「マスク」、「感染者の差別防止」、「人との距離（日常生活、オフィス）」の5種類）を放映（令和2年8月6日～19日、9月17日～30日）
- ・「新しい生活様式」の実践を呼びかける啓発TVCM（「医療従事者応援」、「感染者の差別防止」、「人との距離（オフィス）」3種類と「ふかぼりっ！福岡県」の新しい生活様式特集CM）を放映（令和2年12月24日～令和3年1月13日）

○外出自粛・感染拡大予防等に係る新聞広告の実施（令和2年4月16日から）【県民情報広報課】

- ・地元新聞他3紙に緊急事態措置に伴う外出自粛要請、施設の休止についての広告を掲載（令和2年4月16日、17日）
- ・地元新聞他4紙に、大型連休直前における外出自粛要請等についての広告を掲載（令和2年4月24日、25日、27日）
- ・地元新聞他3紙に、医療従事者に向けた感謝と応援メッセージ、および大型連休中における外出自粛等についての広告を掲載（令和2年5月1日、2日）
- ・日本経済新聞に、「福岡県持続化緊急支援金」をはじめとする中小企業向け支援措置についての広告を掲載（令和2年5月8日）
- ・新聞2紙に「新しい生活様式」による感染拡大予防についての広告を掲載（令和2年6月24日、7月30日）
- ・地元新聞他3紙に、福岡コロナ警報の発動に伴い、日常生活での注意事項（新しい生活様式の実践）を呼びかける広告を掲載（令和2年8月7～8日、11～12日）
- ・地元新聞他3紙に、4連休初日に合わせ、業種別ガイドラインを遵守している店（感染防止宣言ステッカー掲示店舗等）の利用を呼びかける広告を掲載（令和2年9月19日）
- ・毎日新聞に、世界手洗いの日に合わせ、感染拡大予防についての広告を掲載（令和2年10月15日）
- ・地元新聞他3紙に、年末年始の過ごし方、及び「受診・相談センター」の連絡先などについての広告を掲載（令和2年12月25日、26日）
- ・地元新聞他3紙に、緊急事態措置に伴う外出自粛要請、飲食店の時短営業についての広告を掲載（令和3年1月16日、17日）
- ・地元新聞他3紙に、緊急事態措置延長に伴う外出自粛要請、飲食店の時短営業についての広告を掲載（令和3年2月6日、7日）
- 新 地元新聞他3紙に、緊急事態宣言解除に伴う外出自粛要請、飲食店の時短営業についての広告を掲載（令和3年2月27、28日）
- 新 地元新聞他3紙に、継続が決定した外出自粛要請、飲食店の時短営業についての広告を掲載（令和3年3月6、7日）

新・地元新聞他3紙に、「福岡県中小企業者等一時支援金」をはじめとする事業者向け支援措置についての広告を掲載（令和3年3月16、17日）

新○外出自粛・感染拡大防止等に係る西鉄福岡駅へのイメージ広告掲出の実施（令和3年2月3～16日、3月17～30日）

○FM ラジオ（エフエム福岡）での知事メッセージの放送（令和2年4月22日から）【県民情報広報課】

- ・県民に外出自粛等をよびかける知事のメッセージ（40秒）を放送。（令和2年4月22日～5月6日）
- ・医療従事者等に対する偏見や差別の防止を呼びかける知事のメッセージ（40秒）を放送（令和2年5月8日～5月末）

○FM ラジオ（エフエム福岡）での県民向け注意喚起の放送（令和3年1月22日から）【県民情報広報課】

- ・緊急事態宣言期間中の「福岡県からのお願い」を放送（令和3年1月22日～2月28日）
- 新・不要不急の外出自粛、飲食店の営業時間短縮等のお願いを放送（令和3年3月1日～3月7日）

○緊急雇用対策としての会計年度任用職員の任用【人事課】

- ・感染症流行の影響により就職内定を取り消された者又は職を失った者を対象とした会計年度任用職員（任用予定数50人）の募集開始（令和2年4月20日）
- ・合格者50人を順次任用（一次募集分：令和2年5月14日から、二次募集分：令和2年5月29日から）

○県庁行政棟各課室に消毒液設置（令和2年4月24日）【財産活用課】

○6首長等によるリレーメッセージ動画の制作・配信【県民情報広報課】

- ・大型連休中の外出自粛を強かに呼びかけるため、知事を含む6首長によるリレーメッセージ動画を制作、ふくおかインターネットテレビ、JR博多駅のデジタルサイネージで配信（令和2年4月24日～5月6日）
- ・緊急事態宣言発令に伴い、外出自粛、飲食店の時短営業を協力を呼びかけるため、知事を含む6首長に加え、福岡県医師会長によるリレーメッセージ動画を制作、ふくおかインターネットテレビ、JR博多駅のデジタルサイネージで配信（令和3年1月22日～）

○「ふるさと納税」の呼びかけ（令和2年5月11日）【税務課】

- ・患者の治療・看護に携わる医療従事者への支援のため、県ホームページで「ふるさと納税」の呼びかけを開始。

- 著名人による医療従事者等への感謝・応援メッセージ動画の配信【県民情報広報課】
 - ・福岡県新型コロナウイルス医療従事者応援金の募金を呼びかけるため、ふくおかインターネットテレビ及び県ホームページ等で配信（令和2年5月11日以降順次）

- 福岡県だより臨時号を発行（令和2年5月22日）【県民情報広報課】
 - ・各種支援情報と問い合わせ先を「個人向け」、「事業者向け」に分けて一覧表に整理し、新聞6紙朝刊折込で配布。県HPへの掲載のほか、県公式LINE、ツイッターでも発信。6月1日以降、県内ローソンでも配布。

- アスリートによる感染拡大防止メッセージ動画の配信【県民情報広報課】
 - ・特に若年者層に対して発信力のある在福岡スポーツチーム所属のアスリート・監督による感染拡大防止メッセージ動画をふくおかインターネットテレビ及び県ホームページで配信。併せてJR博多駅、小倉駅、西鉄福岡駅の各駅及び周辺施設に設置されているデジタルサイネージで放映（令和3年1月25日以降順次）

- 外出自粛に伴う運動不足解消等のため、自宅や日常生活の中でできる運動動画を3本制作し、ふくおかインターネットテレビで配信（令和2年5月12日）【県民情報広報課（スポーツ局、健康増進課と共同）】

- 避難所等における感染症防止に係るマスク等の備蓄【防災企画課】
 - ・災害発生時に市町村が運営する避難所等における、感染症防止に係る市町村備蓄物資の補完を円滑に行うため、県においてマスク、消毒液及び非接触体温計を備蓄（令和2年5月19日以降順次）

- 「新しい生活様式」に係るポスターを制作【県民情報広報課】
 - ・JR・市営地下鉄・西鉄・北九州モノレールの駅のホーム等に掲出（令和2年6月15日から）
 - ・北九州モノレールの駅のホームに掲出（令和2年6月15日～6月30日）
 - ・県庁・県出先機関・市町村に掲出依頼（令和2年6月中旬から）
 - ・ポスターを基に音声付き動画を制作し、JR博多駅、小倉駅、久留米駅のデジタルサイネージで配信（令和2年6月中旬から）

- 福岡県だより7月号での広報（令和2年6月15日から配布開始）【県民情報広報課】
 - ・医療従事者の応援や個人・事業者向けの支援情報等を掲載

- グラフふくおか夏号での広報（令和2年6月19日）【県民情報広報課】
 - ・医療従事者インタビューやテイクアウト提供で奮闘する地域の飲食店等の記事を掲載

- 知事メッセージ動画の配信（令和2年7月23日、30日、8月5日）【県民情報広報課】
 - ・知事自らが県民に対し、感染拡大予防を呼びかけるメッセージ動画をふくおかインターネットテレビ、県公式LINE、ツイッターで配信

○感染拡大予防に係るSNS広告の実施【県民情報広報課】

- ・若年者層に対し、感染拡大予防を呼びかける啓発動画をFacebook、Instagram、YouTubeで広告配信（令和2年7月29日～8月31日）
- ・福岡コロナ警報の発動に伴い、業種別ガイドラインを遵守していない店の利用の自粛を呼びかける啓発動画をFacebook、Instagram、YouTubeで広告配信（令和2年8月12日～21日）
- ・業種別ガイドラインを遵守している店（感染防止宣言ステッカー掲示店舗等）の利用を呼びかける啓発動画をFacebook、Instagramで広告配信（令和2年9月18日～10月31日）
- ・緊急事態宣言発令に伴う外出自粛、飲食店の時短営業、テレワークの推進といった感染防止対策を呼びかける啓発動画をFacebook、Instagramで広告配信（令和3年1月15日～）

○福岡県だより9月号での広報（令和2年8月17日から配布開始）【県民情報広報課】

- ・事業者向けの支援情報、経営革新に挑戦する事業者の事例、福岡県ウェブ物産展のおすすめ商品等を掲載

○県庁舎行政棟で検温体制を強化（令和2年8月26日）【財産活用課】

- ・県庁舎の総合案内に非接触検温計を設置

○福岡県だより11月号での広報（令和2年10月15日から配布開始）【県民情報広報課】

- ・福岡県ウェブ物産展のおすすめ商品、9月補正予算における新型コロナウイルス関連事業、感染防止宣言ステッカー等を掲載

○福岡県だより臨時号を発行（令和2年11月18日）【県民情報広報課】

- ・発熱などの症状がある場合の相談・受診方法、感染防止宣言ステッカー、Go To Eatキャンペーン福岡等の情報を掲載し、新聞6紙朝刊折込で配布。

○県のインターネット番組「ふかぼりっ！福岡県」の動画配信【県民情報広報課】

感染拡大防止に向けた取り組み等を紹介する動画を制作し、ふくおかインターネットテレビ・YouTube等で公開。

- ・新しい生活様式 [リモートワークを紹介]（令和2年6月29日～）
- ・お家で楽しむ福岡の食 [テイクアウト・デリバリーを紹介]（令和2年7月22日～）
- ・キャッシュレス決済（令和2年7月31日～）
- ・新しい生活様式「お出掛け編」「お食事編」[日常生活上の注意点をシーン別に紹介]（令和2年11月9日～）
※併せて番組ポスターを制作し、JR九州・西鉄・福岡市営地下鉄・北九州モノレールの主要駅、包括連携先のコンビニエンスストア・スーパー、各市町村、学校等に掲出（令和2年11月9日～）
- ・コロナに感染された方のための宿泊療養施設 [施設での生活等を紹介]（令和2年11月27日～）

- 福岡県だより1月号での広報（令和2年12月15日から配布開始）【県民情報広報課】
 - ・発熱などの症状がある場合の相談・受診方法、「ふくおか避密の旅」・「新しい旅エチケット」、福岡の地酒・焼酎応援の店、福岡県ウェブ物産展のおすすめ商品等を掲載
- 福岡県だより3月号での広報（令和3年2月15日から配布開始）【県民情報広報課】
 - ・発熱などの症状がある場合の相談・受診方法、感染防止宣言ステッカー等を掲載

庁内向けの対策

- 【再掲】庁舎入口への消毒液設置（令和2年1月30日）【財産活用課】
 - ・県庁舎（行政棟、吉塚合同庁舎、総合庁舎等）の入口に消毒液を設置
- 【再掲】エレベーターボタン等の消毒【財産活用課】
 - ・エレベーターボタン・手摺、階段手摺、トイレ便座・手摺等について、毎日1回アルコール等による清拭消毒を行う。（令和2年4月2日）
 - ・エレベーターボタン等の清拭消毒回数を毎日1回から毎日2回に変更（令和3年1月15日）
- 【再掲】庁内に「感染症対策」や「正しい手の洗い方」を表示（令和2年2月21日）【財産活用課】
 - ・感染症予防対策として、入口のほか執務室、エレベーターに「感染症対策」を、トイレや湯沸室に「正しい手の洗い方」を表示
- 時差通勤の拡大（令和2年2月28日）【人事課】
 - ・令和2年2月28日から当面の間、本庁及び福岡市、北九州市、福岡県外に所在する出先機関に勤務する職員について、時差通勤の運用を拡大
 - ・令和2年4月13日からは、時差通勤の運用の拡大を全所属に適用
- 感染拡大防止に向けた対応について通知（令和2年3月24日）【人事課】
 - ・北九州市職員が感染したことを受け、感染予防、職員・同居親族等に症状が疑われる際の対応、執務室の定期的な換気等を改めて周知徹底。
- 庁内放送による職員への注意喚起（令和2年3月24日）【財産活用課・総務事務厚生課】
 - ・手洗等の予防対策や室内の換気を促す庁内放送を実施
- 新型コロナウイルス感染症対策に係る職員の出張等について通知（令和2年3月30日）【人事課】
 - ・東京都、大阪府など感染が拡大している地域への出張や、県内出張（緊急やむを得ないものを除く）の取りやめ
 - ・勤務時間外における不要不急の外出や会合の自粛

○新規採用職員の健康管理について【人事課】

- ・入庁前の新規採用職員に対し、感染拡大防止の取組みを要請する通知を発出（令和2年3月24日）
- ・電話連絡により海外渡航歴等を確認（令和2年3月30日）

○退職者辞令交付式及び新規採用職員辞令交付式の中止【人事課】

- ・令和元年度退職及び令和2年度新規採用（令和2年3月31日・4月1日）
- ・令和2年度退職及び令和3年度新規採用（令和3年3月31日・4月1日）

○新型コロナウイルス感染症対策に係る体制整備【人事課】

- ・大曲副知事をトップとした各部の次長等を構成メンバーとする「福岡県新型コロナウイルス感染症対策チーム」の設置（令和2年4月2日）
- ・令和2年4月6日、保健医療介護部内の3つの班の専任職員を12人増員（25人体制）
- ・緊急事態宣言を受け、更に増員（50人体制）し、また、緊密な連携を行うため1か所に集約して配置（令和2年4月10日）
- ・宿泊療養やまん延防止に係る調整など増加する業務に対応するため更に増員（87人体制）（令和2年5月14日）
- ・令和2年6月1日以降、感染症の発生状況や必要な取組みの内容に応じて、各班の業務内容を整理し、人員体制を見直し
- ・ワクチンの接種体制の整備や宿泊療養施設の拡充など増加する業務に対応するため、人員体制を強化（82人体制）（令和3年3月17日）
- ・4月13日から無症状者や軽症者を受け入れる療養施設に、県職員を派遣（延べ691人）（令和3年3月17日）

○感染拡大防止に向けたチラシ配布【人事課】

- ・本県職員から感染者を出さないよう、勤務時間外の外出自粛をはじめ、感染症対策の徹底についてチラシにより全職員へ周知（令和2年4月3日）
- ・大型連休期間中の不要不急の外出自粛と年次休暇の取得促進についてチラシにより全職員へ周知（令和2年4月23日）
- ・緊急事態宣言解除後も、引き続き職員から感染者を出さないよう、不要不急の外出自粛や「新しい生活様式」を実践するよう求める周知チラシを全職員へ配布（令和2年5月15日）

○県職員の健康管理の徹底について通知（令和2年4月7日）【人事課・総務事務厚生課】

- ・勤務時間中のマスク着用を含む咳エチケットや執務室の定期的な換気等、感染予防について改めて周知徹底

○本庁における休憩時間の分散（令和2年4月8日）【人事課】

- ・本庁における昼食時の売店及びエレベーターの混雑を緩和するため、昼の休憩時間をフロア毎に分散。

- 業務継続のための分散勤務の実施（令和2年4月8日～5月31日）【人事課】
 - ・各所属で感染者が発生した場合でも、業務を継続する体制を確保するため、分散勤務を実施

- 公務災害認定請求の手続きについて周知（令和2年4月10日）【総務事務厚生課】
 - ・職員が公務により発症した場合の公務災害認定請求の手続きについて周知。（令和2年4月13日、市町村、一部事務組合及び地方独立法人にも周知。）

- 在宅勤務の促進【人事課・行政経営企画課】
 - ・出勤者を減らすために、新型コロナウイルス感染症対策等に従事する職員を除き、5割以上の職員の在宅勤務を目指す。（令和2年4月13日～5月31日）
 - ・緊急事態宣言解除後も、出勤時における人との接触を低減するため、業務の性格を踏まえて、できる限り在宅勤務を実施（令和2年6月1日～1月13日）
 - ・再度の緊急事態宣言発令を受け、新型コロナウイルス感染症対策等に従事する職員を除き、職員の5割以上を目標に、在宅勤務等により出勤者の削減を図る。（令和3年1月14日～）
- 感染症拡大防止に向けた対応について通知（令和2年4月23日・24日）【財産活用課】
 - ・行政財産使用許可団体に対し、感染症の拡大防止への取組み、職員・同居家族に症状が疑われる際の県への速やかな報告について周知徹底

- 【再掲】県庁行政棟各課室に消毒液設置（令和2年4月24日）【財産活用課】

- 健康管理のための新型コロナウイルス感染症対策本部事務局等の職員に対する産業医面談等の実施（令和2年5月7日から実施）【総務事務厚生課】

- 感染症対策に係る今後の対応について通知【人事課・総務事務厚生課】
 - ・緊急事態宣言解除後も、勤務時間中のマスク着用等の感染症対策の徹底や、不要不急の外出自粛、在宅勤務等に取り組むよう周知。（令和2年5月15日）
 - ・緊急事態宣言の全面解除後も、勤務時間中のマスク着用、出張時の車内の密集・密接状態の回避等感染症対策の徹底や、緊急事態宣言が解除されて間もない地域への出張を行わないよう周知。（令和2年6月1日）
 - ・全県下での自粛要請解除を受け、出張の際は出張先の感染状況を踏まえるとともに感染症対策を徹底するよう周知。（令和2年6月23日）
 - ・県内の新規感染者数が再び増加したことを受け、業務後の大人数での会食や飲み会は、当面の間控えるよう周知。（令和2年7月31日）
 - ・福岡コロナ警報の発動により、県民に対し、業種別ガイドラインを遵守していない店の利用の自粛などを要請したことを受け、職員に対しても、要請内容に率先して取り組むよう周知。（令和2年8月6日）
 - ・県内の新規感染者数が減少傾向にあることを踏まえ、大人数での飲み会は、感染防止対策の徹底が図れないときは控えるよう周知。（令和2年8月21日）
 - ・年末年始における感染拡大を防止するため、国の要請に基づき、職員が年末年始の休日（12/29～1/3）に加え、その前後で休暇を取得することを奨励する旨、周知。（令和2年11

月24日)

- 福岡コロナ警報が再発動されたことから、職員に対し改めて感染症対策を徹底するよう周知。(令和2年12月14日)
- 1都3県の緊急事態宣言発令を受け、対象区域の出張は原則行わないこととし、人との接触の機会を低減するため、時差出勤や在宅勤務に一層取り組むよう周知。
(令和3年1月8日)
- 1月14日、再度の緊急事態宣言発令のため、不要不急の外出自粛、時差通勤及び在宅勤務等に取り組むよう周知。(令和3年1月13日)
- 再度の緊急事態宣言解除後も、日中を含めた不要不急の外出自粛等に取り組むよう周知
(令和3年2月26日、3月5日)

○職場における感染防止対策の再点検等について通知(令和2年5月15日)【総務事務厚生課】

- 職場における感染拡大防止策について、その実態を改めて点検し、更なる対策の検討・実施に努めるよう要請。

○「新型コロナウイルスを想定した『新しい生活様式』」における熱中症予防について周知(令和2年6月1日)【総務事務厚生課】

- 「夏季における健康管理について」の通知の中で、屋外でのマスク着用方法等、新しい生活様式における熱中症予防行動のポイントについて周知。

○【再掲】県庁舎行政棟で検温体制を強化(令和2年8月26日)【財産活用課】

- 県庁舎の総合案内に非接触検温計を設置

○職場における冬季の感染症対策について通知(令和2年12月1日)【総務事務厚生課】

- 職場における感染症対策が徹底されているか、職場の衛生委員会等で改めて確認するとともに、対策の継続的な実施及び定期的な確認を要請。

○職場における感染症対策の徹底について依頼(令和3年1月14日)【総務事務厚生課】

- 緊急事態宣言発令を受け、知事から県民に感染防止対策の徹底等が改めて呼びかけられたことを踏まえ、12月1日付けの通知で要請した対策の徹底を重ねて依頼

新型コロナウイルス感染症への対応状況

空港関係【空港事業課】

(福岡国際空港(株)・北九州エアターミナル(株))

- 空港施設内に手洗い・咳エチケットなど掲示を依頼
- 手すり、エレベーターなど、こまめなアルコール消毒など実施中
- 5月1日から福岡空港国内線ターミナル(保安検査場入り口)においてサーモグラフィによる体温確認を開始(機器はFIACが設置)
- 7月8日から北九州空港国内線ターミナル(保安検査場入り口)においてサーモグラフィによる体温確認を開始(機器は県が設置)

○航空路線の状況(3/16時点) ※冬ダイヤの3月27日まで

・国際線〔3月〕の状況

〈福岡空港〉

計画 約1,500便
運休 98%

〈北九州空港〉

計画 61便
運休 100%

・国内線〔3月〕の状況

〈福岡空港〉

羽田線など、全体で41%が運休

〈北九州空港〉

羽田線など、全体で66%が運休

※貨物のみの運航を除く

交通事業者関係【交通政策課】

〈交通事業者への周知〉

- 交通事業者(バス、鉄道、タクシー及び航路)に対し、手洗い・咳エチケットの徹底や駅・バスターミナル等への掲示を依頼(令和2年2月21日)
- 交通事業者に対し、感染症の影響による休業等の特別労働相談窓口や中小企業向け

の経営相談窓口、県の新たな支援内容などについて周知（令和2年3月5日）

- 交通事業者に対し、感染拡大防止のため、4月1日に県から県民にお願いした外出自粛要請等についての周知協力を依頼（令和2年4月2日）
- 緊急事態措置対象地域の指定を受けて、新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第8項及び「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」に基づき、指定公共機関（JR九州、JR西日本）、指定地方公共機関（西日本鉄道、平成筑豊鉄道等）、タクシー事業者や市町村に対し、地域公共交通の事業継続を要請（4月8日）、同継続を5月31日まで延長（令和2年5月7日）
- 県内各タクシー協会に対し、感染症の影響を受ける中小企業者等向け支援策について周知を依頼（県バス協会に対しては商工政策課から別途依頼）（令和2年5月15日）
- 平成筑豊鉄道(株)、甘木鉄道(株)、筑豊電気鉄道(株)に対し、感染症の影響を受ける中小企業者等向け支援策について周知（令和2年5月18日）
- 緊急事態宣言発令に伴い、鉄道事業者に対して、県民・飲食店に対する啓発ポスターの掲示を要請（令和3年1月15日）

<交通事業者への支援>

- 路線バス運転士育成事業（緊急短期雇用創出事業・6月補正）
新型コロナウイルス感染症の影響により働く場を失った方々を、路線バス運転士として新たに雇用・育成する県内の乗合バス事業者を支援
- 地域公共交通感染防止対策事業（6月補正（追加提案））
県民の生活や経済活動を支える地域鉄道、乗合バス、タクシー事業者に対し、新型コロナウイルス感染防止対策に必要な経費を支援
- 地域公共交通事業継続支援（9月補正）
新型コロナウイルス感染症の影響により、4～6月の乗客数が半減するなど厳しい経営状況におかれている地域鉄道や乗合バス事業者に対し、支援金を交付
- バス運行対策費補助金（2月補正）
国と協調し、新型コロナウイルス感染症により大幅に減収している路線バス（地域間幹線系統）の確保・維持のための補助金を増

<運休・減便関係>

【鉄道】

- ・通常ダイヤで運行（3月13日ダイヤ改正）

【西鉄バス】

① 路線バス

- ・通常ダイヤで運行（3月13日ダイヤ改正）

② 高速バス

- ・ 運休 3月13日(土)現在 福岡～佐賀空港線 他2路線
- ・ 減便 3月13日(土)現在 福岡～宮崎線 他17路線

在留外国人対応、国際関係【国際政策課、地域課】

○外国人相談センター（国際交流センター）相談状況

- ・ 相談件数： 298件（3月10日現在）
- ・ 主な相談： 特別定額給付金関係、仕事・アルバイトの紹介、在留資格の取扱い

○外国人相談センター（国際交流センター）にパーティションを設置したり、非接触型体温計を配備するなど感染防止対策を徹底。

○国際交流センターHPにおいて厚労省等の情報（感染防止対策など）を、英語、中国語、韓国語に加え、ネパール語、ベトナム語でも提供開始（4月1日から）

○福岡県留学生サポートセンターにおいて、大学・短大・高専に加え、専修学校及び日本語学校の留学生も対象としたアルバイトの斡旋を開始（5月11日から）

○「特別定額給付金」や「生活福祉資金貸付制度」に関する情報を6言語に翻訳し、県内の学校を通じて留学生に周知。

○在留外国人が自国の伝統や風習等に基づき行うお祭り等において、適切な感染防止策に取り組めるよう、留意事項をやさしい日本語のほか6言語に翻訳し、大学や技能実習監理団体等を通じて情報提供。

○海外等からのマスク寄贈

- ・ 中国江蘇省からマスク5万枚寄贈、3月25日に到着。保健医療介護部を通じ、介護保険施設等に提供済。
- ・ 在上海福岡県人会から、医療用マスク4,750枚寄贈、4月20日(1,300枚)、4月27日(2,600枚)、5月18日(850枚)に受領。保健医療介護部を通じ、医療機関等に提供済。
- ・ 中国江蘇省昆山市の企業団体から、中国駐福岡総領事館を通じ、マスク2万枚寄贈、5月12日に受領。社会福祉施設等に提供済。
- ・ 台北駐福岡経済文化弁事処からマスク1万枚を寄贈、5月18日受領。社会福祉施設等に提供済。
- ・ ベトナムランソン省からマスク2万枚寄贈、5月27日受領。医療機関等に提供済。
- ・ 日越高校生による「We Are One World プロジェクト」からマスク2万枚を受領。社会福祉施設等に提供済。
- ・ 日本台湾商工会議所からマスク1万5,000枚を寄贈、12月25日受領。社会福祉施設等に提供済。

県内市町村への対応【市町村支援課】

○国の情報、県の対応状況などを速やかに文書で各市町村に情報提供するとともに、市町村関係新型コロナウイルス感染症ポータルページに掲載

○特別定額給付金が、確実に県民に行き渡るよう、市町村の補助金交付事務を支援

・ 給付状況

給付済み世帯数 2,454,817 世帯（給付率 99.6%）

給付金額 512,714.8 百万円

・ 県内全ての市町村で申請受付を終了

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の市町村分実施計画の策定を支援

・ 第1次分実施計画

60 市町村 631 事業

交付限度額約 157 億円に対し、交付対象経費 283 億円余

7月8日までに交付決定有

・ 第2次分実施計画（第1次分込みの内容）

60 市町村 1,934 事業（うち、地方単独事業 1,880 事業、国庫補助事業 54 事業）

交付限度額約 629 億円に対し、交付対象経費 750 億円余（地方単独事業分）

11月25日までに第1次分からの変更交付決定

・ 第3次分実施計画（第1次・2次分込みの内容）

60 市町村 2,888 事業（うち、地方単独事業 2,498 事業、国庫補助事業 390 事業）

交付限度額約 921 億円（うち、地方単独事業約 846 億円、国庫補助事業約 75 億円）

に対し、交付対象経費 1,011 億円余（うち、地方単独事業 956 億円余、国庫補助事業約 55 億円）

新型コロナウイルス感染症への対応状況について

1 県民等への主な周知

(1) 関係施設への周知

- ・ 県有文化施設に対して、感染症対策やイベント開催にあたっての留意事項について周知するとともに、女性相談所及び婦人保護施設に対して、社会福祉施設等における感染症への対応について周知（随時）。

(2) ホームページ、メルマガ等での周知

- ・ NPO・ボランティアセンター、男女共同参画センターあすばる、女性の活躍推進ポータルサイト、青少年アンビシャス運動の各ホームページに、感染防止対策の徹底や緊急事態宣言の発令等、県民の皆様へのお願いを掲載。
- ・ 人づくり・県民生活部で所管しているメールマガジン（7媒体、約5万件）により、感染防止対策の徹底や緊急事態宣言の発令等について周知。

- ・ 福岡県NPO・ボランティアセンターメールマガジン@コンテ
- ・ ふくおか社会貢献企業応援メールマガジン
- ・ アクロスふくおかメールマガジン
- ・ あすばるメールマガジン
- ・ あんあんメール
- ・ 福岡県STOP! 飲酒運転メールマガジン
- ・ 女性と子どもの安全みまもり企業だより

- ・ 包括協定締結企業に対して、感染防止対策の取組みに係る協力を依頼（23社）。
- ・ ソフトバンクホークスやアビスパ福岡など福岡スポーツチームの監督・アスリートによる、緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛等を呼びかけるメッセージをJR博多駅や天神等の街頭ビジョンで放映（令和3年1月25日～）。

(3) DV被害等の相談窓口の周知【男女共同参画推進課】

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために行われている外出自粛や休業等の状況下においては、生活不安やストレスによるDV被害等の増加、深刻化が懸念されることから、相談窓口について県ホームページで周知。国が電話やメールによる24時間相談とともにSNS相談を開始したことも、併せて周知（令和2年4月20日～）。
- ・ DVを理由に避難している方が、特別定額給付金を避難先の市区町村で受け取るための手続きについて、県ホームページで周知（令和2年4月24日～）するとともに、配偶者暴力相談支援センターなどの相談窓口において、相談

者に対して周知。また、申請期限を過ぎても手続きが可能であることをさらに周知（令和2年5月1日～）。

- ・ 県内各地域において、市町村、警察、関係団体と、横断幕、のぼり旗等を掲示し、DV防止を呼びかける街頭キャンペーンを実施（令和2年11月12日～13日）。
- ・ DV相談窓口周知カードを作成し、市町村、関係機関、商業施設、医療機関、公民館等に配布（令和2年11月～）。

（4）消費生活に関する県民相談・啓発【生活安全課】

- ・ 新型コロナウイルス感染症に関連した詐欺等に対応するため、県消費生活センターにおいて、令和2年5月から8月までの間、通常の相談対応日（月～金・日）に加え、土曜日も特別相談を実施。
- ・ 県消費生活センターにおいて、イベントや旅行のキャンセル、新型コロナウイルスに便乗した悪質商法に関する県民からの相談の受付及び注意喚起。

県内消費生活相談の内容及び件数（R2.1.24～R3.3.14）

（県・県内市町村の消費生活センター）

- ・ マスク不足、転売等に関するもの（1,037件）、
 - ・ トイレットペーパー等不足等に関するもの（85件）、
 - ・ 宿泊等の予約キャンセル料に関するもの（1,249件）、
 - ・ 給付金に関連した不審電話等に関するもの（23件）
 - ・ ワクチン接種に関連した不審電話等に関するもの（6件）
 - ・ その他（2,089件）
- 総計 4,489 件

- ・ 特別定額給付金に関連した詐欺に関する啓発チラシを作成し、行政機関が受給に当たってATM（現金自動預払機）の操作や手数料の振込を求めたりすることは絶対がないこと等を周知するとともに、あやしい・おかしいと思った場合は、迷わず最寄りの消費生活センターや警察署等に相談することを呼びかけ。

- ・ 市町村に対し、各世帯に送付する特別定額給付金申請書への啓発チラシの同封、ホームページへの掲載、各種窓口への配架などの方法により住民に対する周知を行うよう要請（令和2年4月30日）
- ・ 福岡県及び県消費生活センターのホームページに掲載（令和2年5月1日～）
- ・ 県税事務所、保健福祉（環境）事務所等の窓口へ、啓発チラシを配架（令和2年5月1日～）
- ・ 銀行・郵便局等の窓口へ啓発チラシを配架（令和2年5月13日～）

- ・ マスクや生活必需品が必要な方に届くよう、県民に対し、ホームページやSNSにおいて冷静な購買活動と呼びかけ。
- ・ 国民生活安定緊急措置法に基づくマスク（令和2年3月15日～）及びアルコール消毒製品（令和2年5月26日～）の転売規制^{*}について、県消費生

活センターのホームページで周知。

※令和2年8月29日に、マスク及びアルコール消毒製品の転売規制は解除。

- ・持続化給付金の不正受給に関する啓発チラシを作成し、受給資格がないにもかかわらず持続化給付金を受給することは犯罪（詐欺）であることを呼びかけ（県ホームページへ掲載、大学・専門学校・高等学校にメールで周知（令和2年9月30日））。
- ・ワクチン接種に関して、行政機関が金銭や個人情報を求めることはないことを呼びかけ。

・市町村及び保健福祉（環境）事務所の窓口にて、啓発チラシを配架（令和3年2月12日）

・福岡県及び消費生活センターのホームページへの掲載（令和3年2月15日～）

・SNS（ツイッター、LINE）での呼びかけ（令和3年2月16日～）

2 子どもの防犯対策【生活安全課】

- ・小・中・高校等の再開にあたり、地域防犯団体に対して、日常生活における「ながら防犯」活動の実施や「分散登校」による登下校時間の変更に対応した見守り活動の協力を依頼（令和2年5月16日）。

3 学校の臨時休業等

(1) 大学、短期大学、高等専門学校、専修・各種学校【政策課】【私学振興課】

- ・県内の大学及び高等専門学校について、新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づき、4月14日から5月6日まで基本的に臨時休業するよう協力を要請（令和2年4月13日）。
- ・国の緊急事態宣言の延長を受け、県内の大学及び高等専門学校について、面接授業の休止など臨時休業を5月31日まで継続するよう協力を要請（令和2年5月4日）。
- ・国の本県に対する緊急事態宣言の解除を受け、徹底した感染防止対策の実施を条件に、5月15日以降の休業要請を行わないことを通知（令和2年5月14日）。
- ・若い世代に感染が多く見られることから、学生、教職員等に改めて感染防止の注意喚起をするよう依頼（令和2年7月27日）。
- ・県が作成した若者向け啓発動画を活用して感染防止の注意喚起をするよう依頼（令和2年7月30日）。
- ・専門学校の生徒が、自分たちができる感染防止対策や、それを知人、友人に広げる方法について話し合うウェブ会議を開催（令和2年8月6日実施）。
- ・感染防止対策を徹底している店舗・施設であることを示す「感染防止宣言ステッカー」の周知を依頼（令和2年8月11日）。

- ・寮及び部活動における感染が発生していることから、県内の専修・各種学校に対し、改めて寮及び部活動における感染症対策を徹底するよう依頼（令和2年8月12日）。
- ・若い人に「感染防止宣言ステッカー」の周知が行き届いていないため、改めて周知を依頼（令和2年10月15日）。
- ・県内の大学生が「新しい生活様式」を実践する動画「ふかぼりっ！福岡県」を紹介したポスターを送付し周知を依頼（令和2年11月17日、19日）。
- ・12月12日に発動された「福岡コロナ警報」と今後の対応について通知し、感染防止対策を徹底するよう依頼（令和2年12月14日、15日）。
- ・年末年始に向けた感染防止対策について改めて依頼（令和2年12月25日）。
- ・12月以降、新規陽性者数が急増し、クラスターが発生していることから、専修・各種学校に対し、引き続き、感染症対策の徹底を依頼（令和3年1月7日）。
- ・12月以降、新規陽性者数が急増し、高い水準で推移していることから、県内の大学及び高等専門学校に対し、引き続き、感染症対策の徹底を依頼（令和3年1月8日）。
- ・国が本県を緊急事態宣言の対象区域に追加したことから、県内の大学及び高等専門学校に対し県の要請内容を周知するとともに、国の通知に基づく緊急事態宣言を踏まえた感染防止対策の徹底、学修機会の確保を依頼。専修・各種学校に対しては、感染リスクの高い活動の注意喚起を徹底し、県立学校における留意事項を参考に、感染症対策を徹底するよう依頼（令和3年1月14日）。
- ・県立三大学の学生、教職員等に対して、県の要請内容について一斉メールにより周知。専修・各種学校に対して、感染防止対策の実践例をまとめたチラシを送付し、朝礼、終礼、校内放送、校内配信メール等を活用した感染症対策の徹底を依頼（令和3年1月15日）。
- ・県内の大学及び高等専門学校に対し、緊急事態宣言に伴う不要不急の外出自粛等について啓発用チラシを送付し、改めて周知徹底を依頼（令和3年1月19日）。
- ・緊急事態措置が3月7日まで延長されたことを踏まえ、引き続き感染防止対策の徹底を依頼（令和3年2月3日）。
- ・緊急事態措置が2月28日で解除されることを周知するとともに、感染の再拡大を防止するため、3月7日まで引き続き感染防止対策の徹底を依頼（令和3年2月26日）。
- ・3月7日までとじていた不要不急の外出自粛等の要請を、3月21日まで継続することへの協力を依頼（令和3年3月5日）。

・ 県立三大学における学生支援

[相談窓口の開設]

九州歯科大学 学生支援・研究支援課

福岡女子大学 学生支援センター

福岡県立大学 学生支援班

[支援内容]

授業料について

→コロナ感染症の感染拡大の影響で世帯収入が著しく減少した学生など
に対し、授業料の減免、分割納付、支払い期限の猶予

奨学金について

→コロナ感染症の感染拡大の影響で世帯収入が著しく減少した学生など
に対し、日本学生支援機構の給付型奨学金、貸与型奨学金（無利子、
有利子）の申し込み手続きの相談

(2) 私立学校（小学校、中学校、高等学校）【私学振興課】

- ・ 新学期は県立学校における対応方針を参考としつつ、地域の感染状況や生徒等の通学状況等を踏まえ、時差通学や分散登校等の実施、臨時休業の必要性の有無等について判断するよう依頼（令和2年4月2日）。
- ・ 4月7日から5月6日まで、本県が緊急事態宣言の対象区域に特定されたことを踏まえ、時差通学や分散登校等の実施、臨時休業の必要性の有無等について、改めて判断するよう依頼（令和2年4月7日）。
- ・ 新型インフルエンザ等対策措置法第24条第9項に基づき、4月14日から5月6日まで基本的に臨時休業するよう協力を要請（令和2年4月13日）。
- ・ 県立学校が5月7日及び8日を臨時休業とすることを通知し、引き続き、適切な対応を依頼（令和2年4月27日）。
- ・ 国の緊急事態宣言の延長を受け、5月31日まで基本的に臨時休業するよう協力を要請。また、県立学校に準じ、段階的な教育活動の再開に向けた取り組みを依頼（令和2年5月4日）。
- ・ 国の本県に対する緊急事態宣言の解除を受け、徹底した感染防止対策の実施を条件に5月15日以降の休業要請を行わないことを通知し、教育活動の再開にあたっては感染防止対策に万全を期すよう依頼（令和2年5月14日）。
- ・ 北九州市における感染拡大を受け、北九州地区の県立学校が6月1日から当面1週間、分散登校を実施することを参考としつつ、それぞれの地域の実態に応じた適切な判断を依頼（令和2年5月29日）。
- ・ 北九州地区の県立学校が6月8日以降、可能な学校から順次全面開校に移行すること参考としつつ、それぞれの地域の実態に応じた適切な判断を依頼（令和2年6月5日）。
- ・ 今後の教育活動は、県立学校における感染防止等の留意事項を参考にするよう依頼（令和2年6月18日）。

- ・ 感染防止対策を徹底している店舗・施設であることを示す「感染防止宣言ステッカー」の周知を依頼（令和2年8月11日）。
- ・ 寮及び部活動における感染が発生していることから、改めて寮及び部活動における感染症対策を徹底するよう依頼（令和2年8月12日）。
- ・ 県立高等学校における令和3年度入学者選抜学力検査の対応を参考としつつ、入学選抜における追検査や出題範囲等の配慮を依頼（令和2年10月23日）。
- ・ 県内の大学生が「新しい生活様式」を実践する動画「ふかぼりっ！福岡県」を紹介したポスターを送付し周知を依頼（令和2年11月19日）。
- ・ 12月12日に発動された「福岡コロナ警報」と今後の対応について通知し、感染防止対策を徹底するよう依頼（令和2年12月15日）。
- ・ 年末年始に向けた感染防止対策について改めて依頼（令和2年12月25日）。
- ・ 12月以降、新規陽性者数が急増し、クラスターが発生していることから、引き続き、感染症対策の徹底を依頼（令和3年1月7日）。
- ・ 本県が緊急事態宣言の対象区域に追加されたことを踏まえ、感染リスクの高い活動の注意喚起を徹底し、県立学校における留意事項を参考に、感染症対策を徹底するよう依頼（令和3年1月14日）。
- ・ 感染防止対策の実践例をまとめたチラシを送付し、朝礼、終礼、校内放送、校内配信メール等を活用した感染症対策の徹底を依頼（令和3年1月15日）。
- ・ 緊急事態措置が3月7日まで延長されたことを踏まえ、引き続き感染防止対策の徹底を依頼（令和3年2月3日）。
- ・ 緊急事態措置が2月28日で解除されることを周知するとともに、感染の再拡大を防止するため、3月7日まで引き続き感染防止対策の徹底を依頼（令和3年2月26日）。
- ・ 3月7日までとしていた不要不急の外出自粛等の要請を、3月21日まで継続することへの協力を依頼（令和3年3月5日）。

（3）幼稚園【私学振興課】

- ・ 新学期は県立学校における対応方針を参考としつつ、地域の感染状況や園児の登園状況等を踏まえ、臨時休業の必要性の有無等について判断するよう依頼。
臨時休業を行う場合には、感染拡大防止のための万全の対策を講じた上での預かり保育の提供等を通じて、保育を必要とする幼児の居場所確保に向けた取組みを依頼（令和2年4月2日）。
- ・ 4月7日から5月6日まで、本県が緊急事態宣言の対象区域に特定されたことを踏まえ、臨時休業の必要性の有無等について、改めて判断するよう依頼。
臨時休業を行う場合には、感染拡大防止のための万全の対策を講じた上での預かり保育の提供等を通じて、保育を必要とする幼児の居場所確保に向けた

- 取組みを依頼（令和2年4月7日）。
- ・ 新型インフルエンザ等対策措置法第24条第9項に基づき、4月14日から5月6日まで基本的に臨時休業するよう協力を要請。臨時休業に当たっては、保育を必要とする園児の居場所確保に向けた取組みの継続を依頼（令和2年4月13日）。
 - ・ 県立学校が5月7日及び8日を臨時休業とすることを通知し、引き続き、適切な対応を依頼（令和2年4月27日）。
 - ・ 国の緊急事態宣言の延長を受け、5月31日まで基本的に臨時休業するよう協力を要請。臨時休業に当たっては、保育を必要とする園児の居場所確保に向けた取組みの継続を依頼（令和2年5月4日）。
 - ・ 国の本県に対する緊急事態宣言の解除を受け、徹底した感染防止対策の実施を条件に5月15日以降の休業要請を行わないことを通知し、教育活動の再開にあたっては感染防止対策に万全を期すよう依頼（令和2年5月14日）。
 - ・ 北九州市における感染拡大を受け、北九州地区の県立学校が6月1日から当面1週間、分散登校を実施することを参考としつつ、それぞれの地域の実態に応じた適切な判断を依頼（令和2年5月29日）。
 - ・ 北九州地区の県立学校が6月8日以降、可能な学校から順次全面開校に移行すること参考としつつ、それぞれの地域の実態に応じた適切な判断を依頼（令和2年6月5日）。
 - ・ 今後の教育活動は、県立学校における感染防止等の留意事項を参考にすよう依頼（令和2年6月18日）。
 - ・ 県内の幼稚園において、クラスターが発生していることから、教職員等に改めて感染防止の注意喚起をするよう依頼（令和2年7月31日）。
 - ・ 12月12日に発動された「福岡コロナ警報」と今後の対応について通知し、感染防止対策を徹底するよう依頼（令和2年12月15日）。
 - ・ 年末年始に向けた感染防止対策について改めて依頼（令和2年12月25日）。
 - ・ 12月以降、新規感染者数が急増し、クラスターが発生していることから、引き続き、感染症対策の徹底を依頼（令和3年1月7日）。
 - ・ 本県が緊急事態宣言の対象区域に追加されたことを踏まえ、感染リスクの高い活動の注意喚起を徹底し、県立学校における留意事項を参考に、感染症対策を徹底するよう依頼（令和3年1月14日）。
 - ・ 緊急事態措置が3月7日まで延長されたことを踏まえ、引き続き感染防止対策の徹底を依頼（令和3年2月3日）。
 - ・ 緊急事態措置が2月28日で解除されることを周知するとともに、感染の再拡大を防止するため、3月7日まで引き続き感染防止対策の徹底を依頼（令和3年2月26日）。
 - ・ 3月7日までとしていた不要不急の外出自粛等の要請を、3月21日まで継続することへの協力を依頼（令和3年3月5日）。

(4) 放課後児童クラブ【青少年育成課】

- ・各自治体や隣接自治体、生活圏ごとの感染状況等を踏まえ、学校が臨時休業の措置をとる場合は、放課後児童クラブの規模を縮小して開所することや臨時休所も含めて検討するよう要請（令和2年4月2日）。
- ・緊急事態宣言後の対応について、地域の感染状況によっては、医療従事者やひとり親家庭など、子どもの預かりが必要な家庭への対応に十分配慮した上で、規模を縮小しての開所や臨時休所を検討するよう要請（令和2年4月7日）。
- ・市町村に対し、緊急事態宣言の期間中、家庭での対応が可能な保護者に児童の利用を控えるよう確実に要請し、医療従事者やひとり親家庭など、子どもの預かりが必要な家庭への対応に十分配慮した上で、規模を縮小して実施するよう改めて要請（令和2年4月14日）。
- ・子どもや職員が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合、関係機関への連絡や保護者説明、休所等の判断を速やかに行うよう、改めて要請（令和2年4月20日）。
- ・臨時休所等を行った場合であっても、医療従事者等の子どもの預かりが必要な場合の対応を検討するとともに、医療従事者等の子どもへの偏見や差別が生じないように十分配慮することを改めて要請（令和2年4月20日）。
- ・県立学校と同様に、市町村の小学校が5月7日及び8日を臨時休業とする場合は、引き続き、預かりの縮小を徹底することなど、適切に対応するよう依頼（令和2年4月27日）。
- ・市町村に対し、緊急事態措置の延長（5月31日まで）に伴う対応についてこれまでの取組を継続するとともに、子どもの居場所の確保について教育委員会等と連携を図るなど適切に対応するよう要請（令和2年5月4日）。
- ・市町村に対し、緊急事態措置が解除された後の対応について、基本的な感染症対策の徹底等を継続するとともに、家庭での保育が可能な保護者に対して利用を控えるようお願いする場合には、子どもの預かりが必要な家庭への対応に十分配慮すること、また必要に応じて教育委員会等との連携を積極的に図ることなどを要請（令和2年5月15日）。
- ・北九州市における感染拡大を受け、県教育委員会から市町村教育委員会に対し発出された通知について情報提供するとともに、放課後児童クラブの運営については、必要に応じて教育委員会等と連携の上、対応するよう依頼（令和2年5月29日、6月5日）。
- ・12月12日に発動された「福岡コロナ警報」と今後の対応について市町村に周知するとともに、小学校でも2件のクラスターが発生していることを踏まえ、引き続き、感染防止対策を徹底するよう依頼（令和2年12月14日）。
- ・年末年始に向けた感染防止対策について改めて依頼（令和2年12月25日）。

- ・ 緊急事態宣言が発出された地域における放課後児童クラブの対応について、市町村に通知するとともに、12月以降、新規陽性者数の増加傾向が顕著となっていることから、感染防止対策の徹底を依頼（令和3年1月8日）。
- ・ 本県の緊急事態措置の実施に伴い、市町村に対し、実施期間中の放課後児童クラブの対応について、1月8日付の通知を踏まえ、引き続き適切に対応するよう依頼するとともに、その内容の周知と感染防止対策の徹底を依頼（令和3年1月13日）。
- ・ 緊急事態宣言の発令に伴う県の要請内容の周知と感染防止対策の徹底を改めて依頼（令和3年1月19日）。
- ・ 緊急事態措置の延長に伴う県の要請内容の周知と感染防止対策の徹底を改めて依頼（令和3年2月4日）。
- ・ 緊急事態措置の解除後の対応について、県の要請内容の周知と感染防止対策の徹底を改めて依頼（令和3年2月26日）。
- ・ 感染の再拡大を防止するため、県の要請内容の周知と感染防止対策の徹底を改めて依頼（令和3年3月5日）。

4 東京2020オリンピック競技大会の延期に伴う対応【スポーツ企画課】

○オリンピック聖火リレー（R2.5/12～13） 延期

令和3年5月11日～12日に開催

○パラリンピック聖火リレー聖火フェスティバル（R2.8/13～16） 延期

令和3年8月12日～15日に開催

5 NPOへの支援【社会活動推進課】

○NPO・ボランティアセンターにおいて、NPO法人を対象とした新型コロナウイルス感染症に関する国、県等の給付金、貸付金等の支援制度等についてホームページ及びメールマガジンで周知。

6 アーティスト等の文化芸術活動の再開を支援【文化振興課】

○文化芸術団体等に対し、公演開催に必要な費用（施設使用料）を補助
（令和2年10月～）

補助率 1／2 補助上限額 50万円／日

〔 申請件数 80件（令和3年3月17日現在） 〕

新型コロナウイルス感染症への対応状況について

1 雇用の維持・就労に関する支援

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による休暇、休業、解雇等の労働に関する特別相談窓口を県内4地域の労働者支援事務所内に開設

相談状況：2,402件（休暇、休業に関する相談が4割強）※3月12日現在

〔（内訳）休暇、休業に関する相談999件、雇用調整助成金に関する相談437件
解雇・雇止め・退職勧奨に関する相談134件 等〕

（参考）

福岡労働局の特別相談窓口

相談状況：71,387件（雇用調整助成金に係る相談が8割強）※3月12日現在

○緊急短期雇用創出事業 【労働政策課】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、学生、留学生を含め働く場を失った方に対し、緊急に短期の雇用を創出
- ・事業主体は県及び県内市町村。市町村実施事業については、県が1/2を補助
- ・既定予算を流用し、5月中に事業開始。令和2年度6月補正予算に計上。令和2年度2月補正で令和3年度事業分を計上。
- ・5月20日に県ホームページ内に「福岡県緊急短期雇用創出事業特設ページ」を開設
- ・市町村事業については、30市町村において事業を実施
- ・2月18日時点で把握できている就職決定者数は4,722人

○再就職支援の強化【労働政策課】

- ・離職者等のニーズを踏まえた求人開拓を実施するとともに、若者就職支援センター及び中高年就職支援センターの相談員を増員（令和2年度4月補正・令和2年度9月補正・令和2年度2月補正）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が続く中においても、企業と求職者の出会いの場を提供し効率的なマッチング支援を行うことができるよう、Web上での合同会社説明会を実施（令和2年度9月補正・令和2年度2月補正）
- ・人材不足分野への転職支援を強化するため、若者就職支援センター及び中高年就職支援センターへの求人開拓・求人企業支援員の配置、求職者向けセミナーの開催、県内各地域でのミニ面接会の開催などを実施（令和2年度4月補正・令和2年度9月補正・令和2年度2月補正）
- ・求人開拓によって掘り起こした人材不足分野企業等と若者就職支援及び中高年就職支援センターの求職者とを紹介予定派遣の仕組みでマッチングさせる「人材不足分野への労働移動促進事業」を実施予定（令和2年度2月補正）

○Webを活用した就職支援（令和2年度9月補正・令和2年度2月補正）【労働政策課】

- ・20年度卒業者の就職を支援するため、Web合同会社説明会を開催
- ・UIJターン就職を促進するため、Webインターンシップを開催

○県内企業の採用意向等調査（令和2年度9月補正）【労働政策課】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた県内企業等の採用意向等調査を実施

○雇用維持専門家助言事業【労働政策課】

- ・労務管理等の専門家が、国の雇用調整助成金の活用や労働者が安心して休暇を取得できる制度の導入について、企業に対するコンサルティングを実施

○外国人技能実習生等受入緊急支援事業（令和2年度12月補正・令和2年度2月補正）【労働政策課】

- ・入国時に14日間の待機が求められる技能実習生の宿泊費等を負担する受入企業に対する助成を実施

○障がい者就労支援事業所等におけるテレワーク導入経費に対する助成（3月25日）

【障がい福祉課】

- ・令和元年度第3次2月補正予算及び令和2年度4月補正予算を活用し、就労支援事業所等を利用する障がい者の在宅就労を推進するため、テレワークのシステム導入経費等の助成を開始

交付決定：7件

○障がい者のテレワークの推進【新雇用開発課】

- ・障がい者のテレワーク導入に関して、相談窓口（コーディネーター配置）を6月に設置し、企業等が、より効果的なテレワークの導入ができるようサポート体制を整備
- ・テレワークを活用した障がい者求人の開拓を行い、WEB上で合同会社説明会を9月、11月に実施
- ・一般就労を希望する障がいのある人を企業で有期雇用し、テレワークによる教育訓練や実務に従事させ、即戦力としてテレワークで働くことのできる人材を育成

○70歳現役応援センターの機能の強化【新雇用開発課】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいる高齢者の求人を開拓するため、求人開拓専門員を新たに配置
- ・セミナーや面談を遠隔で実施するため、70歳現役応援センターの各オフィス（福岡・北九州・久留米・飯塚）に、WEB面談用の通信端末等を配備

○テレワーク推進・人材確保支援事業【新雇用開発課】

- ・県内の中小企業を対象に、テレワーク導入セミナー及び個別相談会を開催し、必要なIT環境や労務管理の整備、業務の整理等の情報を提供
- ・開催したセミナーの動画を作成し、県ホームページで公開

○障がい者を対象とした職業紹介の強化【新雇用開発課】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいる求人を開拓するとともに、障がいのある求職者と企業とのマッチング支援を行うコーディネーターを増員
- ・企業と障がいのある求職者が一堂に会する就職相談会は、新型コロナウイルス感染症対策のため、人数制限の上、実施する必要があることから、実施回数を増やして、就職の機会を提供

○女性を対象とした再就職支援の強化【新雇用開発課】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいる求人を開拓するとともに、女性求職者と企業とのマッチング支援を行うコーディネーターを増員
- ・就職支援を必要とする女性への子育て女性就職支援センター周知のため WEB 広告（Google、Facebook 等）を実施
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底するため、合同会社説明会等で使用する飛沫感染予防用のパーティションを配備するとともに、WEB 上での合同会社説明会を実施

○雇用調整助成金（教育訓練加算）活用のための研修プログラムの提供【職業能力開発課】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業縮小を余儀なくされた事業主に雇用調整助成金の教育訓練加算を活用してもらうため、北九州市と共同して研修プログラム（自宅のインターネット等を用いた教育訓練）を作成・提供
プログラム提供期間：令和2年5月19日から令和3年4月30日まで
プログラムの内容：ビジネスソフトの基本操作、ビジネスマナー等全40プログラム

○職業訓練（委託訓練）の追加実施

- ・離転職者等の再就職を支援するため、民間教育訓練機関等に委託して実施している職業訓練について、当初計画数190コース（定員3,999人）に10コース（定員195人）を追加

○高等技術専門校及び障害者職業能力開発校へのオンライン訓練の導入【職業能力開発課】

- ・新型コロナウイルス対策及び「新しい生活様式」への対応としてオンライン訓練を導入。今年度中に必要な機器等の整備を行う

2 生活困窮者に対する支援

○生活福祉資金の特例貸付の開始（3月23日）【保護・援護課】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少があった世帯に対し、「緊急小口資金」及び「総合支援資金（生活支援費）」の特例貸付を開始
貸付決定：115,271件 ※令和3年3月12日現在
（内訳）緊急小口資金67,670件、総合支援資金（生活支援費）44,798件、
総合支援資金（生活支援費）再貸付2,803件

○インターネットカフェ等使用制限に伴う宿泊施設確保（4月17日）【保護・援護課】

- ・市及び県（町村部）の自立相談支援機関等に相談に来られた方を対象に、5月31日までの間、県有施設の宿泊室を21室確保
緊急事態宣言解除を受け、5月18日をもって終了
- ・県ホームページで、低料金で宿泊施設を提供可能な事業者を募集し、5月31日までの間、利用希望者に対しその宿泊施設の情報を紹介
協力宿泊施設：12施設

○住居確保給付金の対象者拡充（4月20日）【保護・援護課】

- ・休業等に伴う収入減少により、離職や廃業に至っていないがこうした状況と同程度の状況に至り、住居を失うおそれが生じているの方々に対しても、一定期間家賃相当額を支給できるよう対象者を拡充

支給決定件数：233件 ※令和3年3月16日現在

- ・支給要件であった公共職業安定所（ハローワーク）への求職申込を、4月30日から12月末までの間は不要とする緩和措置を実施
- ・住居確保給付金の申請受付を行う自立相談支援事務所の相談支援員を一部増員

○保健福祉環境事務所における生活保護実施体制の強化【保護・援護課】

- ・令和2年度6月補正予算を活用し、一部の保健福祉環境事務所に生活保護の決定に必要な調査等を補助するための会計年度任用職員を配置

3 障がいのある人への支援

○遠隔手話サービスの実施【障がい福祉課】

- ・聴覚障がいのある人が行政機関への相談や医療機関への受診の際、手話通訳者を同行することが困難な場合に遠隔で手話サービスを提供する体制を整備

○「まごころ製品」共同受注窓口の活性化【障がい福祉課】

- ・障がいのある人の収入を確保するため、「まごころ製品」の共同受注拡大に向けた営業活動支援を実施

○障害者就業・生活支援センターの相談体制の強化【新雇用開発課】

- ・障害者就業・生活支援センター【はまゆう（宗像市）及びじゃんぷ（田川市）】の生活支援員を5月より増員し、休業等により不安を抱く方の相談体制を強化

○障がいのある人への合理的配慮に関する啓発動画等の制作【障がい福祉課】

- ・「新しい生活様式」における、障がいのある人への合理的配慮に関する県民や市町村職員に向けた啓発動画及びリーフレットの制作

4 児童への支援

○児童相談所虐待対応ダイヤル189（いち・はや・く）の周知（4月10日）【児童家庭課】

- ・外出自粛や学校の休業等の状況下においては、生活不安やストレスによる児童虐待の増加等が懸念されることから、児童相談所、市町村による見守りを行うとともに、児童相談所虐待対応ダイヤルについて県ホームページで周知

○児童相談所における児童の安全確認体制の強化【児童家庭課】

- ・令和2年度6月補正予算を活用し、各児童相談所に児童の安全確認体制を強化するための会計年度任用職員を配置

○保護者が感染し身寄りのない児童の保護【児童家庭課】

- ・保護者が新型コロナウイルスに感染し、濃厚接触者となった児童に保護者以外の世話をする親族等がない場合、児童相談所において一時保護を実施

5 ひとり親家庭への支援

○生活が困窮しているひとり親世帯に対する臨時特別給付金の給付【児童家庭課】

- ・令和2年度6月補正予算を活用し、児童扶養手当受給世帯に対し、1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円等を給付
- ・令和2年度12月補正予算を活用し、臨時特別給付金を給付した世帯等に対し、1世帯5

万円、第2子以降1人につき3万円を再給付

○保健福祉環境事務所における相談体制の強化【児童家庭課】

- ・令和2年度6月補正予算を活用し、各保健福祉環境事務所に通信端末を整備し、ひとり親家庭に対してテレビ電話を活用した相談を実施

6 人権への配慮

○人権啓発の取組み【調整課】

- ・新型コロナウイルス感染症に関して、県民一人ひとりの人権への配慮を呼びかけるとともに、人権相談窓口について周知、調整課にて人権相談に対応
- ・県ホームページに掲載（3月3日）、特措法改正に伴う内容更新（2月15日更新）
- ・SNSを活用した呼びかけ（4月、5月）
- ・啓発チラシの配布、ポスターをJR・地下鉄等の駅に掲示（5月、7月）
- ・天神・博多駅・スタジアムの大型ビジョンでの放映（5月、8月、11月、2月）
- ・ラジオで知事メッセージを放送（5月）
- ・テレビで人権啓発CMを放送（5月、9月）
- ・会見で知事からメッセージを発信（10月）
- ・福岡県だよりに掲載（5月号、臨時号、7月号、11月号、1月号）
- ・新聞での広告（7月、9月、12月）
- ・公用車ステッカーによる広報（7月～）
- ・県内4地域の映画館で啓発CMを放映（10月16日～11月12日、3月12日～25日）
- ・私たちが向き合うべきは、ウイルスであり、感染した人を責めることではないということ表現した啓発ポスターを市町村に配布するとともに、JR・地下鉄・西鉄の駅に掲示（11月30日～12月13日）
- ・啓発ポスターのJR中吊り広告を実施（12月1日～14日）
- ・SNSなどへの不確かな情報の書き込みや拡散が、重大な人権侵害を引き起こしかねないことを理解してもらうための啓発CMを放送（12月1日～16日）
- ・特措法13条2項（差別防止規定）を市町村等に周知（2月16日）
- ・特措法13条2項（差別防止規定）を周知するパネルを、県庁1階ロビーに掲示（3月24日から予定）

7 学校の臨時休業等に対する対応

○学校等の臨時休業に対する支援【障がい福祉課】

- ・障がいのある幼児児童生徒が利用する放課後等デイサービスについて、感染の予防に留意した上で、原則として開所し、開所時間については可能な限り長時間とするなどの対応を事業者へ依頼（2月28日）

※増加する経費については、令和元年度第3次2月補正予算で措置済み

- ・4月以降についても、原則として開所し、開所時間については可能な限り長時間とするなどの対応を依頼。併せて、今後の感染拡大の状況によっては、サービスの提供の縮小又は臨時休業を検討することを周知（4月2日）
- ・緊急事態宣言を受け、通所等の障がい福祉サービス事業所に対して、可能な場合には通所を控えることよりサービスの提供を縮小するなど、感染拡大防止のための対応を検討した上で、支援が必要な利用者に対して、サービスの提供を確保することを周知（4月7日）

- 県からの施設の使用停止に係る協力要請の中で、感染防止に万全の対策を講じるようお願いし、障がい福祉サービス等事業所については基本的に休止を要請しない施設とした上で、障がい児通所支援事業所に対しては、緊急事態宣言の期間中、家庭での対応が可能な利用者へ自粛を要請し、感染防止の観点から、サービスの提供の縮小を実施するよう通知（4月13日、14日）
- 緊急事態宣言の延長を受け、事業所に対し、引き続きの対応を通知（5月5日）
- 緊急事態宣言が解除された場合でも、地域によって学校の再開の状況等が異なることが考えられるため、障がい児通所支援事業所に対して、指定解除後の対応等について通知（5月15日）
- 令和2年度4月補正予算を活用し、学校等の臨時休業により追加的に生じた放課後等デイサービスの利用者負担を免除

○学校の臨時休業に関連しての保育所等の対応 【子育て支援課】

- 保育所等については、保護者が働いており、家に1人であることができない年齢の子どもが利用するものであることから、市町村に対し、感染の予防に留意した上で、原則として開所することを依頼。併せて、今後の感染拡大の状況によっては、保育の提供の縮小又は臨時休園を検討することを周知（4月2日）
- 緊急事態宣言を受け、市町村の対応として、必要な方への保育の提供について十分な検討を行いつつ、仕事を休んで家にいることが可能な保護者には、園児の登園を控えるようお願いするなどにより、保育の提供の縮小を検討することが考えられることを周知（4月7日）
- 県からの施設の使用停止に係る協力要請の中で、保育所については基本的に休止を要請しない施設とした上で、できる限り保育の提供を縮小するとされたことを踏まえ、市町村に対し、緊急事態宣言の期間中、どうしても必要な方への保育の提供は別にして、感染防止の観点から、保護者に児童の保育所の利用を控えるよう確実に要請し、保護者の勤務先にも理解を求めながら、保育の提供の縮小を徹底するよう通知（4月14日）
- 緊急事態宣言の延長を受け、市町村に対し、引き続きの対応をお願いするとともに、特に配慮が必要な保護者には適切に対応するよう通知（5月8日）
- 緊急事態宣言の解除を受け、保育所については事業継続が求められる施設としたうえで、徹底した感染防止対策を依頼。併せて、市町村に対し、保育所を原則開所とした上で、感染拡大予防の体制が整うまで、引き続き、可能な保護者に対する園児の登園自粛のお願いなどの対策について検討するよう通知（5月15日）

○ファミリー・サポート・センター利用料の減免に対する助成【子育て支援課】

- 小学校等の臨時休業に伴い、市町村がファミリー・サポート・センター利用者に対し、利用料の減免を行った場合に生じる費用を助成
※昨年度末現在、34市町がファミリー・サポート・センターを設置

8 社会福祉施設・県有施設等の感染拡大防止対策

○児童養護施設等における感染拡大防止対策経費に対する助成

【子育て支援課】 【児童家庭課】 【障がい福祉課】 【保護・援護課】

- ・令和元年度第3次2月補正予算、令和2年度4月補正予算及び6月補正予算等を活用し、施設等における消毒の実施、生活環境を分離するための個室の整備、手洗い設備の設置、マスクや消毒液、空気清浄機の購入、親子の面会の機会や施設入所児童の学習環境を確保するための通信端末等の整備等に係る経費への助成を開始

交付決定：571件 ※3月17日現在

○県有施設の開館に必要な感染拡大防止対策【福祉総務課】【労働政策課】

- ・臨時休館中のクローバープラザ、北九州勤労青少年文化センターの開館にあたり、利用者及び職員に対する新型コロナウイルス感染症防止対策として必要な体表面温度発熱監視装置や空気清浄機等を設置

○民生委員・児童委員の感染拡大防止対策経費に対する助成（9月補正）【福祉総務課】

- ・民生委員・児童委員のマスク、消毒液購入費相当額を福岡県民生委員・児童委員協議会へ交付

9 社会福祉施設等に対する支援

○社会福祉施設等において応援職員を派遣する際の旅費に対する助成【福祉総務課】

- ・新型コロナウイルスへの罹患等により職員が出勤できなくなった社会福祉施設等に対し、他施設から応援職員を派遣する場合に、派遣に係る旅費を助成

※対象施設：高齢者施設、児童養護施設、障がい者（児）入所施設、保護施設等

○障がい福祉サービス事業所等におけるロボット等の導入に対する助成【障がい福祉課】

- ・感染防止及び介護業務の負担軽減のため、障がい福祉サービス事業所等がロボット等を導入する経費等を助成

交付決定件数：29件 ※3月17日現在

○障がい福祉サービス確保のための支援に対する助成【障がい福祉課】

- ・休業や縮小をした通所サービス事業所等に対し、利用者の居宅を訪問するなどの代替サービスを提供する際に生じる賃金や交通費等を助成

○障がい児者養成研修等の受講機会拡充【障がい福祉課】

- ・障がい福祉分野の各種法定研修等について、受講生の密集を防ぐため分散して少人数で開催

○障がい福祉サービス事業所、救護施設等の職員に対する慰労金の支給【障がい福祉課】

【保護・援護課】

- ・利用者と接する障がい福祉サービス事業所、救護施設等の職員に対し、慰労金を支給（1人あたり5万円～20万円）

支給人数：32,405名 ※2月末日現在

○障がい者就労継続支援事業所の生産活動活性化に要する経費に対する助成【障がい福祉課】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減収している障がい者就労継続支援事業所に対し、生産活動の活性化に必要な経費を助成。

交付決定件数：66件 ※3月17日現在

10 その他

○保育士試験の中止（4月8日） 【子育て支援課】

- ・4月18日（土）、19日（日）実施予定の保育士試験（令和2年度前期：筆記試験）を中止。（全都道府県が中止を決定）
- ・各受験者（1,010名）に対し、試験実施事業者から個別に通知。併せて、県ホームページ及び事業者ホームページにより周知。

○高等技術専門校及び福岡障害者職業能力開発校の再開 【職業能力開発課】

- ・緊急事態宣言の解除を受け、高等技術専門校を5月19日から、福岡障害者職業能力開発校を5月21日から再開。（5月14日）

新型コロナウイルス感染症への対応状況について

1 廃棄物の処理について

- 県内市町村や関係団体等に対し、「廃棄物処理業における新型コロナウイルス対策ガイドライン」等に沿って、感染予防策を講じつつ事業継続に取り組み、廃棄物を適正に処理するよう通知（令和2年1月29日から随時）
- 県内市町村や関係団体に対し、緊急事態宣言解除後も、引き続き徹底した感染防止対策を行うなど、適正な業務継続に万全を期すよう要請（令和2年5月20日）
- 家庭ごみ対策や感染性廃棄物の取扱い等に関するチラシを県内市町村や関係団体等に配布するとともに、県ホームページに掲載し、家庭や医療機関、廃棄物処理業者等が廃棄物を取り扱う際の感染拡大防止策を周知（令和2年4月9日、5月7日、5月12日）
- 市町村、一部事務組合を対象に、職員の感染防止策及び事業継続体制の確保について、その状況及び課題に係る調査を実施（令和2年4月14日～17日）
- 県内市町村や関係団体等を通じ、浄化槽の保守点検や清掃などに携わる業者に対して業務の継続を要請（令和2年4月17日）
- 公益社団法人福岡県産業資源循環協会、福岡県清掃事業協同組合連合会及び福岡県環境整備事業協同組合連合会の3団体に対し、市町村の一般廃棄物処理に支障が生じた場合の協力を要請（令和2年4月22日）
- 県内市町村や関係団体等に対し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する国及び県の支援制度の周知を実施（令和2年5月26日）
- 市町村等が処理困難な状況に陥っていないか、適宜情報収集を実施。4月の処理実績では、直接搬入などにより、粗大ごみ等の排出量が増加したものの、処理については滞りなく実施

2 公共工事の一時中止等について

- 県発注の公共工事（自然歩道における標識等の再整備工事等）について、受注者に一時中止の意向を確認（令和2年3月25日）
 - ※ これまで申し出により一時中止した案件は1件（現在一時中止中のものはなし）
- 県発注の既契約の工事又は業務について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策について徹底するよう通知文書を発出（令和2年4月9日、令和3年1月6日）

3 未利用食品の取扱いについて

- 農林水産省が、各種イベントの中止・延期や小学校、中学校等の一斉臨時休業によって発生する未利用食品について、食品関連事業者からの情報を集約し、フードバンクに対し発信する取組みを開始（令和2年3月4日）
- 県内市町村に対し、未利用食品の有効利用の取組みを促進するよう通知文を発送し、一般社団法人福岡県フードバンク協議会に協力を依頼（令和2年3月9日）

4 新型コロナウイルス感染症対策に関する情報発信について

- 環境部で所掌しているアプリ、メールマガジン、Facebook 等により、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報発信を実施
 - 〔アプリ〕 エコふぁみ
 - 〔メールマガジン〕 エコファミリー通信、エコ事業所通信
 - 〔Facebook〕 エコトンのエコ日記、福岡県生物多様性 web 情報サイト
 - 〔その他〕 電子メールやFAX で関係団体に送信

新型コロナウイルス感染症への対応状況について

1 事業継続の支援

(1) 資金繰り対応の強化

○実質無利子・無担保、保証料ゼロの緊急特例融資を創設(R2/5/1開始)

【中小企業振興課】

セーフティネット保証4号、5号、危機関連保証の認定を受けた事業者を対象とした、無利子・無担保、保証料ゼロの県制度融資「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設し、資金繰り支援を強化。

「新型コロナウイルス感染症対応資金」の融資枠・融資上限額を、「緊急経済対策資金」の融資枠をそれぞれ拡大。

「新型コロナウイルス感染症対応資金」
：融資枠 2,828億円→7,055億円、融資上限額 3,000万円→6,000万円
「緊急経済対策資金」：融資枠 600億円→1,786億円

「緊急経済対策資金」に係る来年度以降（R3～7年度）の保証料補てんに必要な費用を基金に積み立て

県制度融資「新型コロナウイルス感染症対応資金」実績(3月16日現在)

<保証申込> 件数：47,344件、金額：793,063百万円

<保証承諾> 件数：43,631件、金額：695,050百万円

県制度融資「緊急経済対策資金」実績(3月16日現在)

<保証申込> 件数：6,771件、金額：190,243百万円

<保証承諾> 件数：5,721件、金額：151,214百万円

県制度融資 合計実績(3月16日現在)

<保証申込> 件数：54,115件、金額：983,306百万円

<保証承諾> 件数：49,352件、金額：846,246百万円

(参考) リーマンショック(平成20年9月発生)時の融資状況との比較

【リーマンショック時】(県制度融資 H20年9～H21年8月実績)

(※リーマンショック発生から12か月間)

<保証承諾> 件数：22,650件、金額：367,677百万円

【今回】(県制度融資 R2年3～R3年2月実績)

(※セーフティネット保証4号発動から12か月間)

<保証承諾> 件数：48,541件、金額：809,763百万円

○新型コロナウイルスに関する経営相談窓口 (R2/1/30 開始)

【中小企業振興課、新事業支援課】

- ・ 設置場所：本庁（中小企業振興課、新事業支援課）
中小企業振興事務所（県内4カ所）
（公財）福岡県中小企業振興センター、福岡アジアビジネスセンター
- ・ 開設時間：平日9時から17時まで
※ 令和2年4月1日から、通話料金無料の「フリーダイヤル経営相談窓口」（0120-567-179）を開設
（土日祝日を含む毎日9時から17時）

・ 相談件数：	140,625件（3月17日現在）
・ 相談内容：資金繰り	120,223件（85%）
雇用関係	2,218件（2%）
経営相談	709件（1%）
その他	17,475件（12%）

○専門家の配置により電話相談窓口を拡充 (R2/5/11 開始)

【中小企業振興課】

- ・ 専門家によるコールセンターを開設し、資金繰りをはじめとする経営相談体制を拡充。

○資金繰り支援への配慮要請等

【中小企業振興課】

- ・ 金融機関や信用保証協会等に対し、中小企業者からの融資相談への迅速かつ適切な対応や、相談体制の充実等、中小企業への資金繰り支援への配慮を要請する県商工部長名の文書を発出（令和2年1月30日付）。
- ・ 県制度融資の取扱金融機関に対し、「緊急経済対策資金」等による弾力的かつ迅速な融資や、返済条件緩和への柔軟な対応を要請する知事名の文書を発出（令和2年3月2日付）。
- ・ 信用保証協会に対し、保証審査の迅速かつ柔軟な対応を要請する知事名の文書を発出（令和2年3月16日付）。
- ・ 取扱金融機関及び信用保証協会に対し、年度末の金融繁忙期に向けて審査手続きのより一層の迅速化を要請する知事名の文書を発出（令和2年3月23日付）。
- ・ 県内各金融機関及び信用保証協会に対し、より個々の実情に則した柔軟な対応と、一層の迅速化を要請する知事名の文書を発出（令和2年4月30日付）。
- ・ 県が商店街などの組合に対し直接貸し付けている高度化資金について、返済条件の緩和に関する債務者からの相談にきめ細かく対応。

○支援策等の周知

【中小企業振興課】

県の経営相談窓口や資金繰り支援策等について、県のホームページや商工会議所・商工会等の関係団体を通じ、中小企業・小規模事業者への周知を図るとともに、フリーランス等を含め広く周知徹底を図るため、下記の対応を実施。

- ①県の広報媒体を活用した周知（ツイッター・LINE、新聞広告、ラジオ）
- ②県との包括連携協定に基づき、県内のローソンにチラシを配架

(2) 持続化緊急支援金・家賃軽減支援金等の給付

○「福岡県持続化緊急支援金」を創設（R2/5/2 受付開始）

【中小企業振興課】

国の「持続化給付金」の対象とならない、前年同月比で売上が30%以上50%未満減少した事業者に対し、法人は50万円、個人事業者は25万円を上限に支援金を給付。

- ・ Web上での申請のため、パソコンやスマートフォン等を所有していない方を対象とした申請支援窓口を開設（R2/5/15 県内5か所、R2/6/1 県内10か所に拡大）。
- ・ 2020年新規創業・開業した事業者に対する特例を追加（R2/6/8 から受付）。
- ・ 令和2年6月30日までの申請期限を7月31日まで1か月延長。（R2/7/31 受付終了）

「福岡県持続化緊急支援金」実績（3月17日現在）

<申請済>

件数：27,367件 金額：9,437百万円

<給付済>

件数：25,811件 金額：8,967百万円

○「福岡県家賃軽減支援金」を創設（R2/7/27 受付開始）

【商工政策課】

売上の急減に直面する事業者の事業継続を下支えするため、国の「家賃支援給付金」の対象事業者に対し、県独自の家賃軽減支援金を上乘せして給付。

- ・ 休業協力要請の延長に応じた北九州市内の事業者に対し、さらに家賃月額額の1割を給付。
- ・ 令和2年6月25日から、「福岡県家賃軽減支援金」に関する相談コールセンターを開設。8月4日の国の給付開始を受け、17日に初めての申請があり、21日から給付開始。申請期限を2月28日から3月16日に延長。

「福岡県家賃軽減支援金」実績（3月17日現在）

<申請受付済>

件数：26,376件、金額：2,153百万円

<給付済>

件数：25,275件、金額：2,067百万円

○「福岡県感染拡大防止協力金」を創設（R3/2/8 受付開始）

【商工政策課】

新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めをかけるため、営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対し協力金を給付。

「【第1期】福岡県感染拡大防止協力金」実績（3月17日現在）

申請件数：28,818件

<申請受付済>

件数：27,487件、金額：37,900百万円

<給付済>

件数：26,882件、金額：37,066百万円

①「【第2期】福岡県感染拡大防止協力金」実績（3月17日現在）

申請件数：17,934件

<申請受付済>

件数：7,811件、金額：9,842百万円

<給付済>

件数：4,780件、金額：6,023百万円

②「【第3期】福岡県感染拡大防止協力金」実績（3月17日現在）

申請件数：4,081件

<申請受付済>

件数：151件、金額：42百万円

③ ○「福岡県中小企業者等一時支援金」を創設（R3/3/15 受付開始）

【中小企業振興課】

緊急事態宣言に伴う飲食店の営業時間短縮や不要不急の外出、移動の自粛により影響を受け、売上げが減少した事業者に対し、法人15万円以内、個人10万円以内の一時支援金を給付。

「福岡県中小企業者等一時支援金」実績（3月17日現在）

<問い合わせ件数>

件数：385件

<申請件数>

件数：15件

2 「新しい生活様式」を踏まえた産業・社会の活性化

(1) デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進

① ○中小企業のデジタル化を支援する実証支援ラボを新設

【中小企業技術振興課】

工業技術センターに、設計・開発・製造技術のデジタル化支援のための機器（令和2年9月補正予算で導入）を活用した「デジタル化実証支援ラボ」を新設し、ものづくり企業のニーズに基づいた共同研究や技術指導を実施。

○システム開発の支援

【新産業振興課】

中小企業のDX導入を加速させるため、現場ニーズに対応したシステムを開発する県内IT企業を支援。

「DX共創事業補助金」（11月13日採択）

提案件数：6件、採択件数：4件

① ○デジタル化を推進する人材の育成

【中小企業技術振興課】

経営者、生産部門責任者、現場技術者等の各階層に応じて、デジタル化に向けた知識・技術を習得する人材育成講座等を実施。

(2) 生産性向上支援

○生産性向上に資する取組みや設備・治具等導入の支援

【中小企業技術振興課】

福岡県中小企業生産性向上支援センターの生産性アドバイザーの支援を受け行う、生産性向上の取組みや自動化装置等の導入に要する経費の一部を補助。

生産性向上支援補助金実績（3月17日現在）

（9月補正分）補助金申請件数：21件、交付決定件数：21件

※2月補正分は、R3/2/24 受付開始

○中小企業診断士等の専門家派遣を無償化 (R2/5/2 受付開始)

【中小企業振興課】

売上が15%以上減少した事業者に対し、中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家派遣を無償化し、事業継続を支援。

専門家派遣無償化実績（3月17日現在）

無償化件数：119件

(3) 「新しい生活様式」を踏まえた製品開発・販路拡大等支援

○テレワーク導入、販路拡大等を支援する国のものづくり補助金、持続化補助金、IT導入補助金に対する県費の上乗せ補助

【中小企業振興課、中小企業技術振興課】

売上が15%以上減少した事業者が行うテレワークツールの導入や新製品開発・生産プロセス改善に必要な設備投資等に係る経費に対し、国の補助に加えて事業の総額の1/12を県費で上乗せ補助。

※県上乗せ事業の対象となる国補助金の募集期限

【特別枠（令和2年度公募）】 ※全て受付終了

（ものづくり補助金）2次：5月20日、3次：8月3日、4次：12月18日

（持続化補助金）1次：5月15日、2次：6月5日、3次：8月7日、4次：10月2日、5次：12月10日

（IT導入補助金）1次：5月29日、2次：6月12日、3次：6月26日、4次：7月10日、5次：7月31日、

6次：9月2日、7次：10月2日、8次：11月2日、9次：12月18日

【低感染リスク型ビジネス枠（令和3年度公募）】

（ものづくり補助金）5次：2月22日 6次：5月13日

（IT導入補助金）令和3年4月上旬頃公募開始予定

「中小企業生産性革命支援補助金」実績（3月17日現在）

交付申請件数：101件、交付決定件数：83件

○中小企業の新たな研究・製品開発等を支援する「中小企業・小規模事業者応援補助金」創設による事業者負担の軽減(R2/5/1以降順次受付)

【中小企業振興課、中小企業技術振興課、新産業振興課、観光政策課、観光振興課】

売上が15%以上減少した中小企業・小規模事業者に対し、生産性向上に資する設備投資に対する助成など17の既存補助金の補助率を嵩上げし3/4を補助。

「中小企業・小規模事業者応援補助金」実績（3月17日現在）

交付申請件数：206件、交付決定件数：181件

○工業技術センターにおける依頼試験手数料・設備使用料の全額免除

(R2/5/1 受付開始)【工業技術センター】

売上が15%以上減少した中小企業者に対し、依頼試験手数料・設備機器使用料の全額免除を実施。

全額免除実績（3月17日現在）：1,222件（依頼試験989件、設備使用233件）

○中小企業技術・経営力評価書発行の無償化(R2/5/7 受付開始)

【新事業支援課】

売上が15%以上減少した事業者に対し、企業の強み・弱みを専門家が客観的に分析・評価する「福岡県中小企業技術・経営力評価書」発行に係る手数料を無償化し、事業継続を支援。

「中小企業技術・経営力評価書」発行無償化実績（3月17日現在）

無償化件数：23件（他 問い合わせ件数：3件）

○「新しい生活様式」に対応した新技術・新製品開発の支援

【中小企業技術振興課】

- ・ 工業技術センターに殺菌装置や飛沫拡散防止の製品開発に対応する試作・評価機器を導入し、中小企業の製品開発を技術面から支援。
- 中小企業が取り組む、「新しい生活様式」対応の新技術や新製品開発に要する経費の一部を補助。(R3/2/26 受付開始)

○飲食店が行うデリバリーやテイクアウトの導入など、経営革新に必要な経費の補助

【新事業支援課】

- ・ **コロナ緊急対策 (R2/5/7 受付開始)**：売上が15%以上減少した事業者が飲食店のデリバリーやテイクアウト導入等、経営革新計画を策定し、新たな取組を実施する際に必要な経費に対し3/4を補助。

「経営革新実行支援補助金（コロナ緊急対策）」実績（3月17日現在）

補助金申請件数：925件、交付決定件数：892件

- ・ **感染防止対策 (R2/6/29 受付開始)**：令和2年度に経営革新計画の承認を受けた事業者が実施する消毒、換気設備の導入等の感染防止対策に必要な経費に対し3/4を補助。

「経営革新実行支援補助金（感染防止対策）」実績（3月17日現在）

補助金申請件数：369件、交付決定件数：361件

- ・ **経営革新計画の策定支援**：経営革新に取り組む事業者の支援を強化するため、経営革新計画策定指導員を増員。

○ベンチャーマーケットの開催

【新事業支援課】

- ・ **ウェブ配信によるフクオカベンチャーマーケットの開催**：企業のビジネスプラン発表や個別商談会のマッチング支援などをウェブ上で実施することにより、フクオカベンチャーマーケットを開催。

「ウェブ配信によるフクオカベンチャーマーケット」実績（3月17日現在）

開催日：5月19日（視聴申込者数141人）、20日（同 71人）
6月24日（同 81人）、7月22日（同 94人）
8月26日（同 63人）、9月23日（同 79人）
10月26日（同134人、別途会場参加者数75人）（後掲）
11月25日（同 44人）、12月23日（同 52人）
1月20日（同 103人）、2月24日（同 109人）

- ・ 新たな日常に向けたベンチャーマーケットの開催：IT技術等を活用した非接触・非対面モデルや治療薬、医療機器など、コロナ禍における新たなビジネスに特化したベンチャーマーケットを開催。

「ベンチャーマーケット ニューノーマル特集」実績

開催日：10月26日
（会場参加者数75人、視聴申込者数134人）（再掲）

（4）地域経済の活性化支援

○プレミアム付き地域商品券の発行規模拡大、プレミアムの嵩上げ

【中小企業振興課】

プレミアム付き地域商品券の発行規模拡大、プレミアム分上乗せを実施。

発行規模を183億円から233億円に拡大。

さらに273億円に拡大。

7月予約受付開始	: 21団体	11月販売開始	: 23団体
8月予約受付開始	: 29団体	12月販売開始	: 3団体
8月販売開始	: 4団体	1月予約受付開始	: 15団体
9月予約受付開始	: 25団体	1月販売開始	: 2団体
9月販売開始	: 10団体	2月予約受付開始	: 14団体
10月予約受付開始	: 14団体	2月販売開始	: 8団体
10月販売開始	: 32団体	3月予約受付開始	: 4団体
11月予約受付開始	: 2団体	3月販売開始	: 31団体

○通販サイトを活用した県産品販売キャンペーン（福岡県ウェブ物産展）の実施（R2/5/2開始）

【観光政策課】

感染拡大により、百貨店での物産展の開催中止等の影響を受ける中小企業者の販路確保を支援するため、県産品を割引価格でネット販売する「福岡県ウェブ物産展」を開催。

【総合計】※福岡県よかもんショップにおける県産品お買い物応援キャンペーンまでの合計

総売上：約29億1,195万円

割引クーポン配布枚数：383,598枚

(内訳)

第一弾キャンペーン：5月2日（土）開始（5月22日（金）終了）

総売上：約1億4,297万円

割引クーポン配布枚数：10,000枚（開始後8時間で終了）

売れ筋商品：福袋、明太子、もつ鍋セット、蜂蜜、米等

- ・ 県公式のSNS等で延べ6回配信
- ・ 新聞（1面広告）：5月2日

掲載紙：西日本、朝日、読売、毎日、日経、産経（大手6紙）

第二弾キャンペーン：6月1日（月）開始（6月22日（月）終了）

総売上：約2億6,715万円

割引クーポン配布枚数：46,227枚

- ・ 県広報番組等を活用した情報発信を実施
- ・ 県公式のSNS等で延べ5回配信
- ・ インターネットの検索エンジンに広告を掲載

第三弾キャンペーン：7月22日（水）開始（8月17日（月）終了）

総売上：約4億2,838万円

割引クーポン配布枚数：75,315枚

- ・ 県公式のSNS等で延べ4回配信
- ・ 新聞折込広告：7月22日

掲載紙：西日本、朝日、読売、毎日

第四弾キャンペーン：9月1日（火）開始（9月23日（水）終了）

総売上：約4億6,249万円

割引クーポン配布枚数：75,375枚

- ・ 県公式のSNS等で延べ2回配信

第五弾キャンペーン：10月23日（金）開始（11月16日（月）終了）

総売上：約5億9,701万円

割引クーポン配布枚数：81,845枚

- ・ 県公式のSNS等で延べ4回配信

第六弾キャンペーン：12月1日（火）開始（12月25日（金）終了）

総売上：約5億9,501万円

割引クーポン配布枚数：30,458枚

- ・ 県公式のSNS等で延べ4回配信

第七弾キャンペーン：1月5日（火）開始（2月1日（月）終了）

総売上：約3億7,130万円

割引クーポン配布枚数：56,000枚

- ・ 県公式のSNS等で延べ4回配信

福岡県よかもんショップにおける県産品お買い物応援キャンペーン：

2月6日（土）開始（2月28日（日）終了）

総売上：約4,766万円

割引クーポン配布枚数：8,378枚

≪令和2年度2月補正分≫

第一弾キャンペーン：令和3年3月1日（月）開始（3月26日（金）終了）

割引クーポン配布予定枚数：50,000枚

○宿泊事業者が行う感染防止対策のための取組み等に対する助成(R2/5/7 開始)

【観光振興課】

中小の宿泊事業者が行うマスク、消毒液、空気清浄機の購入や安全対策に関する情報発信等の取組みに要する経費に対し3/4を助成。

「宿泊事業者緊急支援補助金」実績（令和3年3月16日現在）

申請件数：460件、交付決定件数：455件

- ・ 申請期間及び補助対象期間7月31日→令和3年2月28日までに延長。
- ・ 申請方法をわかりやすく説明したチラシを同封し未申請事業者に案内を送付するなど、これまで6回案内。
- ・ 令和3年度は、旅館・ホテル等が実施する感染症対策のための施設整備を支援。

○九州在住者を対象とした「福岡の魅力再発見」キャンペーンを実施（R2/7/1 開始）

【観光振興課】

- ・ 本県の宿泊施設を利用する旅行者の宿泊料金の割引（1泊当たり最大5千円/人）、本県を周遊する旅行商品の割引（1泊当たり最大5千円/人、日帰り最大3千円/人）を支援。

（購入期間：7月1日～7月31日、利用期間：7月1日～9月30日（1か月延長）、15万人泊分）

利用状況：約10.5万人分（宿泊約10万人分、日帰り約5千人分）

- ・ 県内周遊促進のために利用するレンタカー代の割引（1台当たり3千円）を支援。
- ・ SNSを活用し、県内周遊促進プロモーションを実施。

○「福岡の避密の旅」観光キャンペーンを実施(R2/11/5開始)

【観光振興課】

- ・ 本県の宿泊施設を利用する旅行者の宿泊料金の割引(1泊当たり最大5千円/人)

第1期

(購入期間：11月5日～2月28日、利用期間：11月5日～6月30日
チェックアウト、10万人泊分、県民はGoToトラベルとの併用可)

販売状況：10万人泊分完売

第2期

(購入期間：(販売開始)～6月29日、利用期間：(販売開始)～6月30日
チェックアウト、15万人泊分、県民はGoToトラベルとの併用可)

※販売開始：不要不急の外出・移動の自粛や時短営業の制限解除等を踏まえ判断

- ・ 県内周遊促進のために利用するレンタカー代の割引(1台当たり3千円)を支援。
- ・ タクシー料金の一部補助
- ・ 機内モニターによる航空広告の実施

⑨ 第2弾「福岡の避密の旅」観光キャンペーン

- ・ 本県の宿泊施設を利用する旅行者の宿泊料金の割引
(1泊当たり最大5千円/人、24万人泊分、県民はGoToトラベルとの併用可)
- ・ 県内周遊促進のために利用するレンタカー代の割引(1台当たり3千円)を支援。
- ・ タクシー料金の一部補助
- ・ 国内向け観光プロモーションの実施

⑩ 県内旅行商品の造成支援

【観光振興課】

- ・ 県内中小旅行会社が企画する県内旅行商品の割引を実施。
(1泊当たり最大5千円/人、日帰り最大3千円/人を支援、2万人泊分、県民はGoToトラベルとの併用可)

○県内を巡る修学旅行を促進

【観光振興課】

本県を行程に組み込んだ修学旅行を実施する県内外の学校に対し、バス代の一部を補助。(バス1台1日あたり5万円(宿泊)、バス1台あたり3万円(日帰り))

福岡県修学旅行支援事業実績(3月17日現在)

支援学校数：179校、助成台数：689台、利用人数：14,725人

○県産品を集めた大規模販売会の開催

【観光政策課】

県内の百貨店等を会場に県産品を集めた大規模販売会を開催。

日程：令和3年度中に開催予定

場所：岩田屋本館、福岡三越

○「菓子祭り」の開催

【観光政策課】

集客力の高いお菓子を活用した「菓子祭り」開催により域外からの来訪を促進。

日程：令和3年度中に開催予定

場所：太宰府天満宮及び周辺地域

○観光需要の回復期に向けた福岡の安全・安心、魅力を発信する国内外向けのPR動画作成

【観光振興課】

国内外の観光客向けに「安全・安心な福岡」を発信するPR動画により、プロモーションを実施。

① ○インバウンド需要の回復に向けたプロモーション

【観光振興課】

県内に就航している航空会社との共同誘客プロモーションや富裕層向けオンラインツアー造成を実施。

○県内先端成長産業分野における新製品の新聞広報及び動画作成

【新産業振興課】

外出自粛・大型展示会中止により、営業活動・製品PRの機会を喪失した先端成長産業分野における新製品について、新聞等のメディアを活用しPRを実施。

3 治療薬等の開発

○新型コロナウイルス治療薬等の開発に対する補助（R2/5/1開始）

【新産業振興課】

新型コロナウイルス感染症治療に繋がる研究開発費に対し3/4を補助。

採択実績（5月18日採択）

提案者：（株）ボナック（久留米市）

提案内容：「ボナック核酸を用いた新型コロナウイルス感染症治療薬の開発」

4 「経済回復チーム」の取組み

○新型コロナウイルス感染症対策本部に「経済回復チーム」を設置 【商工政策課】

本県の経済・雇用対策を強力に推し進め、経済の回復に繋げていくため、「経済回復チーム」を対策本部の下に新たに設置（7月20日付け）。

○これまでの会議等開催状況

開催日	議 事
7月10日	会議の進め方、今後のスケジュール
7月15日	○現下の経済状況（生産、消費、中小企業業況、雇用、農林水産業等） ○4月、6月補正予算施策の取組状況 ○今後の課題 （例）中小企業のIT人材確保、ウェブの活用促進、 農業等人材不足分野の労働力確保
7月20日	同上
8月4日、 5日	9月補正予算における経済・雇用関連施策（予算要求）
8月19日	同上（予算査定後）
9月8日	これまでのコロナ関連施策の中間総括・評価
9月30日	○9月補正予算における施策の実施スケジュール ○専門家・関係団体との意見交換会の実施について
10月19日	○シェアリングエコノミー庁内勉強会 （内容）シェアリングエコノミーの現状と今後の展望、シェアリングエコノミーを活用した地域課題解決の事例紹介
10月27日	○関係団体との意見交換会 （出席団体：県商工会議所連合会、県商工会連合会、県機械金属工業連合会、県農業協同組合中央会）
11月30日	○来年度のコロナ関連施策（全体像）
1月25日	○経済団体との緊急ウェブ会議 （出席団体：九州経済連合会、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県経営者協会、県中小企業経営者協会連合会）

新型コロナウイルス感染症への対応状況について (3月17日時点)

○経営継続のための支援

- ・県内22か所に相談窓口を設置(R2.3月)

各農林事務所(6)、各普及指導センター(10)、農林試資源活用研究センター(1)
水産海洋技術センター(4)、漁業管理課(1)

農林漁業者からの相談件数:2,980件

内容は運転資金や国・県の支援策に関するもの

- ・作業開始前の検温や作業場への入退場時のアルコール消毒など、農業場面での予防対策のポイントをまとめたチラシを農家に配布

(生産対策)

- ・園芸・畜産で労働力不足を補うための省力化機械導入に対する助成

○助成概要

園芸(移植機、収穫機、運搬車など)	121件
畜産(搾乳自動搬送機、自動給餌機など)	9件

- ・作業員間の接触機会を減らすためのスマート技術等を活用した機械・設備の導入に対する助成

○助成概要

園芸(自動防除施設、集荷施設など)	21件
水田(ロボットトラクター、ドローンなど)	130件

- ・園芸、水田、畜産のDX(デジタルトランスフォーメーション)の取組に必要なスマート農業機械の導入に対する助成(要望調査中)
- ・花きや野菜の次期作に必要な種苗・資材費に対する助成

○助成件数 68団体(農家数6,451経営体)

- ・和牛等子牛の導入に対する助成
(和牛に加え、交雑種や乳用種も対象)

○助成件数 50件

和牛4,274頭、交雑牛2,502頭、乳用種1,774頭

※R3年4月以降の和牛子牛の導入は要望調査中

- ・林業労働者の雇用を維持するための県営林での間伐については、7月から事業実施中
(11林業経営体)

- ・店舗やオフィス等を対象に、県産木材を活用した感染防止に資するリノベーション経費を助成（申請受付中）
- ・技能実習生の在留資格変更許可に係る申請手数料等の助成（5/1 受付開始）
 - 助成件数 69 件
- ・園芸農業等に従事する技能実習生の在留資格変更（技能実習→特定活動）に伴う賃金の掛かり増し経費に対する助成（10月1日以降、随時交付申請受付）
- ・学生、留学生を含め働く場を失った方に対し、園芸品目の農作業や集出荷作業など、緊急に短期の雇用を創出（6月16日募集開始）
 - 雇用実績 約419名
- ・「福岡有明のり」品質検査場等における感染拡大防止のための赤外線カメラ設置に対する助成（11月26日設置完了）
- ・漁船漁業者の操業に必要な燃油代の一部を助成（3か月分の実績に応じて支払い）

（需要喚起対策）

- ・県産農林水産物の消費を促進するため、博多和牛や県産花きなどを通販サイト「福岡県ウェブ物産展」で販売（5月2日開始～12月28日終了、取扱数：延べ136商品）
 - ◆博多和牛肉や県産ガーベラなど
 - 販売実績 約108,000千円
 - ◆緊急事態宣言の発令により、需要減退が懸念されることから、1月29日～3月31日まで再開
 - 販売実績 約18,470千円
- ・コロナ禍で需要が減少している県産酒の消費・利用促進や魅力向上を図るため、「福岡の地酒・焼酎 ONLINE SHOP」での県産酒応援セットの販売促進や「福岡の地酒・焼酎応援の店」によるPRを実施。
 - ◆酒蔵開き中止により販売できない生酒等の「福岡の地酒・焼酎 ONLINE SHOP」を活用した販売を強化
 - 取組実績
 - ・販売実績 約30,000千円
 - ・「福岡の地酒・焼酎応援の店」認定店舗数 128店舗
- ・コロナ禍で販売価格が低迷している県産ブランド食材を首都圏・関西圏の外食事業者が「福岡フェア」で使用する際の送料支援等を助成
（12月2日業者決定、契約締結（フェア開催予定205店舗））

- ・果実：量販店バイヤーとの対面商談や消費者への店頭試食販売が実施困難な状況を踏まえた、販売手法の転換等に対する経費を助成

○取組実績

- ・非対面での商談（サンプル送付、電子カタログ）
- ・新規販路開拓 首都圏を中心に「秋王」55 店舗、「甘うい」85 店舗、「あまおう」21 店舗
- ・店頭ディスプレイでの PR 175 店舗

- ・花き：企業・公共施設での県産花きの利用促進に対する助成

◆企業のオフィス等における飾花の取組を実施

◆市役所等での産地と連携した飾花の取組を実施

- ・緊急事態宣言の発令によるイベント等の中止で、需要低下が懸念されることから、企業や公共施設等への飾花の取組の支援を強化（※）

○取組実績

- ・企業での飾花 6月～3月 100 企業
- ・産地での飾花（産地の公共施設等）
JA 粕屋や JA ふくおか八女など 15 産地で実施中
（※飾花予定か所数 338 か所→846 か所）
- ・県庁ロビーでの飾花 6/9 から R3 年 3 月下旬まで継続

- ・学校給食への県産和牛等の提供に対する助成

○助成概要

- 県産和牛 : 1,078 校（7 月から提供を開始）
- はかた地どり : 950 校（11 月から提供を開始）
- 県産水産物 : 1,008 校（7 月から提供を開始）

新型コロナウイルス感染症への対応状況について

県民向けの対策

○公共工事の一時中止等

- ・県土整備部発注工事又は業務（調査・測量・設計）において、受注者の感染拡大防止の意向を尊重し、必要な支援を行う観点から、受注者に対して工事又は業務の一時中止や工期延長の意向を確認。
- ・受注者から工事又は業務の一時中止等の申し出がある場合には、必要に応じて契約金額の変更や工期の延長を行う。

○道路利用者への広報の実施

- ・「不要不急の外出」を控えるよう、道路情報板を活用した広報を実施。

全県 R3.1.14～

※（参考）NEXCO 西日本等の取り組み

- ・外出自粛について、道路情報版を活用した広報を実施
- ・高速道路のSA・PAや道の駅でのチラシ掲示による広報を実施。
- ・レストランとフードコートについては、対面座席の撤去等の感染拡大防止対策を徹底し時短営業中。

○海岸・河川利用者への広報等の実施

- ・海岸でのマリンレジャーを控えるよう、看板による広報を実施。（R2.4.28～）
- ・ダムカードの直接配布中止。（R3.1.14～）
- ・ダム管理駐車場を閉鎖。（R3.1.14～）
- ・河川親水施設等の利用自粛や適切な距離の確保について、看板による広報を実施。（R2.5.1～）

○道路占用許可及び河川法許可手続きの弾力的運用

- ・新型コロナウイルス感染症への対応のため、道路占用者から許可期間等の延長申請があった場合には必要な範囲内で許可するとともに、当該手続きの電話による連絡を認めるなど簡素化を行う。
- ・河川法23条他の手続きについて、FAXやメールによる申請書の提出を認める等弾力的な運用を行う。
- ・外出自粛要請などの理由で、占用料等の納入が期限までに困難となった占用者について、納入期限を延長。
- ・「3密」回避のため飲食店等が行うテイクアウトやテラス営業等のための仮施設の路上利用について、道路占用許可基準を3月31日まで緩和。

新型コロナウイルス感染症への対応状況について

県民向けの対策

○県発注工事等の一時中止措置等（令和2年3月2日）【建築都市総務課】

- ・県発注工事等の受注者から、当該工事等の一時中止や工期の延長の申出があった場合には、必要に応じて契約金額の変更や工期の延長を実施

※申出件数9件（うち工期延長期間について協議中1件）（令和3年3月17日現在）

※実績件数8件

○県営公園における花見時期の宴会自粛要請（令和3年3月3日）【公園街路課】

- ・昨年に引き続き、花見時期の宴会自粛を呼びかける看板等の設置

※現時点（令和3年3月17日現在）で、宴会は確認されていない。

○県営住宅における家賃の減免及び徴収猶予等の実施（令和2年3月26日）【県営住宅課】

新型コロナウイルス感染症の影響により、

- ・県営住宅に入居中の方で、収入が著しく減少した方に対し、家賃の減免や徴収猶予の負担軽減措置を実施
- ・業績不振により解雇等をされたため、現に居住している住居からの退去を余儀なくされる方に対し、県営住宅及び福岡県住宅供給公社賃貸住宅の一時提供を実施

※相談件数270件（令和3年3月17日現在）

（うち家賃減免・徴収猶予244件、一時提供26件）

※実績件数167件

（うち家賃減免・徴収猶予156件、一時提供11件）

■問い合わせ窓口（県営住宅及び公社住宅）

福岡県住宅供給公社の各管理事務所等

（受付時間 8:30～17:00（土日、祝日、年末年始（12/29～1/3）を除く。）

【福岡管理事務所】 福岡市中央区天神5丁目3番1号 須崎ビル3階

TEL 県営住宅 092-713-1683

【北九州管理事務所】 北九州市八幡西区西曲里町2番1号 黒崎テクノプラザ5階

TEL 県営住宅 093-621-3300

【筑後管理事務所】 久留米市百年公園1番1号 久留米リサーチセンタービル4階

TEL 県営住宅 0942-30-2660

【筑豊管理事務所】 飯塚市吉原町6番1号 あいたウン3階

TEL 県営住宅 0948-21-3232

【県営住宅管理部】 福岡市中央区天神5丁目3番1号 須崎ビル3階

TEL 公社賃貸 092-781-8020

新型コロナウイルス感染症への対応状況について

1 令和2年3月の学校の臨時休業開始から同年5月の学校の教育活動再開までの対応について

本県では、2月27日の政府による全国一斉の学校休業要請及び2月28日の福岡県新型コロナウイルス感染症対策本部会議における「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関する方針」の決定を受け、学校については、同年3月2日から臨時休業を開始し、県内での新型コロナウイルス感染状況等を踏まえて、原則として5月17日まで臨時休業としてきた。

5月18日以降は、準備が整った学校から段階的に教育活動を再開した。北九州地区の学校については、北九州市における新型コロナウイルスの感染拡大に伴って遅れたものの、順次教育活動を再開し、6月30日までには全ての学校が教育活動を全面的に再開した。

2 令和2年5月の学校の教育活動再開後の対応について

- 学校の教育活動再開後における新型コロナウイルス感染症対策の徹底及び児童生徒等の感染が判明した場合等の対応について、次のような感染症対策を行うよう県立学校に通知（5月14日。以後、本県の感染状況等を踏まえて適宜更新。また、同日、市町村教育委員会に対しても周知。）。

【感染症対策の主な内容】

- 児童生徒等に対する基本的な感染症対策の徹底（こまめな手洗い・マスクの着用の徹底、教室等における換気の徹底、校内の清掃・消毒の実施方法、食堂や図書館などの大勢の生徒が集まる場所での対応方法、学校医等と連携した保健管理体制の確保 等）
 - 児童生徒等の健康状態の確認及び発熱等の風邪の症状が見られる場合の対応方法（健康観察シートを用いた毎朝の健康状態確認の実施、健康状態が確認できなかった児童生徒等に対する学校での検温・健康観察等の実施、発熱等の風邪の症状が見られるときは、無理をせずに自宅で休養するよう指導 等）
 - 児童生徒等の感染が判明した場合の学校の対応方法（学校の臨時休業の実施、学校再開の判断基準、保健所が行う濃厚接触者の特定等の調査への協力、他の児童生徒等への健康観察の徹底、校舎内の消毒の実施 等）
 - 児童生徒等及び児童生徒等の同居家族が濃厚接触者に特定された場合の対応方法（児童生徒等に対する出席停止の措置、保健所が行う当該児童生徒等の経過観察の協力、他の児童生徒等への健康観察の徹底 等）
- 本県における12月以降の新規感染者数の急増や福祉企業等での集団感染の発生状況等を踏まえ、引き続き、各学校における感染症対策の徹底を図るよう県立学校に通知（1月6日）。また、同日、市町村教育委員会に対しても周知。
 - 4都県を対象区域とする緊急事態宣言を踏まえ、学校教育活動（部活動を含む。）における新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るよう、改めて県立学校に通知（1月8日）。また、同日、市町村教育委員会に対しても周知。

- 本県が、緊急事態宣言の対象区域に追加されたことを踏まえ、学校教育活動（部活動を含む。）における新型コロナウイルス感染防止対策については、警戒度をより一層高め、感染症対策のさらなる徹底を図るよう通知（1月13日）。また、同日、市町村教育委員会に対して協力を依頼。
- 本県に対する緊急事態宣言について、期間が延長されたことを踏まえ、改めて感染症対策の徹底を図るよう県立学校に通知（2月2日）。また、同日、市町村教育委員会に対しても周知。
- 国の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針が変更されたことに伴い、学校におけるまん延防止の取扱いについて周知するとともに、引き続き必要な感染症対策に取り組むよう県立学校に通知（2月18日）。また、同日、市町村教育委員会に対しても周知。

新 ○ 本県が、緊急事態宣言の対象区域から除外されたこと等を踏まえ、学校教育活動（部活動を含む。）における新型コロナウイルス感染防止対策については、引き続き感染症対策の徹底を図るよう県立学校に通知（2月26日）。また、同日、市町村教育委員会に対して協力を依頼。

新 ○ 国の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針が変更されたことに伴い、学校におけるまん延防止の取扱い、卒業式や入学式等の学校行事における留意事項等について周知するとともに、引き続き必要な感染症対策に取り組むよう県立学校に通知（3月3日、3月5日）。また、市町村教育委員会に対しても周知（3月3日）。

新 ○ 本県新型コロナウイルス感染症対策本部会議において決定された県民及び事業者に対する要請の内容を踏まえ、引き続き、感染症対策の徹底を図るよう県立学校に通知（3月5日）。また、同日、市町村教育委員会に対して協力を依頼。

新 ○ 国の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針が変更されたことに伴い、改めて、学校におけるまん延防止の取扱い、卒業式や入学式等の学校行事における留意事項等について周知するとともに、引き続き必要な感染症対策に取り組むよう県立学校に通知（3月9日）。また、同日、市町村教育委員会に対しても周知。

令和3年3月19日
企 業 局

新型コロナウイルス感染症への対応状況について

○料金徴収の弾力的運用

- ・ 企業局が運営する工業用水道の受水企業（大企業25社、中小企業39社）のうち、国の「持続化給付金」又は県の「持続化緊急支援金」の対象となった企業については、「福岡県工業用水道使用料条例」第4条に基づき、納期限の延長、減免など料金徴収の弾力的運用の実施。

※ 実施済 製造業5社（3月16日現在）
業種内訳：コンクリート製品等製造、ペットボトル原料等製造、
自動車用ホイール等製造、発泡スチロール製品製造